



平成21年6月3日

各位

会社名 大東紡織株式会社  
代表者名 取締役社長 箕正澄  
(コード番号 3202 東証第1部)  
問合せ先 取締役管理部長 加久間 雄二  
(TEL 03-3665-7816)

(訂正・数値データ訂正あり) 「平成21年3月期 決算短信」の一部訂正について

平成21年5月14日に発表しました「平成21年3月期 決算短信」につきまして、下記の通り一部訂正がありましたのでお知らせ申し上げます。

なお、訂正箇所には、\_\_\_\_\_線を付して表示してあります。

記

【訂正箇所】

【1 ページ】

1. 21年3月期の連結業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	<u>20</u>	<u>△91.8</u>	<u>△330</u>	—	<u>△800</u>	—
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	<u>△26.75</u>	—	<u>△14.0</u>	<u>△1.2</u>	<u>0.2</u>
20年3月期	△5.80	—	△2.8	△0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	<u>△21</u>	—	<u>△372</u>	—	<u>△1,002</u>	—
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
21年3月期	<u>△33.46</u>	—	<u>△17.8</u>	<u>△1.4</u>	<u>△0.2</u>
20年3月期	△5.80	—	△2.8	△0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>25,982</u>	<u>5,716</u>	<u>20.3</u>	<u>175.83</u>
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 5,264百万円 20年3月期 6,180百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年3月期	<u>25,781</u>	<u>5,515</u>	<u>19.6</u>	<u>169.11</u>
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 5,063百万円 20年3月期 6,180百万円

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

【訂正前】

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	<u>5,650</u>	<u>5.0</u>	<u>△10</u>	—	<u>△200</u>	—	<u>△190</u>	—	<u>△6.35</u>
通期	12,490	6.5	480	—	100	—	110	—	3.67

【訂正後】

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期 連結累計期間	<u>5,540</u>	<u>2.9</u>	<u>△20</u>	—	<u>△210</u>	—	<u>△230</u>	—	<u>△7.68</u>
通期	12,220	4.2	460	—	70	—	60	—	2.00

【2 ページ】

(参考) 個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

【訂正前】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	208	△22.9	△151	—	△1,154	—
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.56	—
20年3月期	△18.59	—

【訂正後】

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	167	△37.8	△192	—	△1,355	—
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.28	—
20年3月期	△18.59	—

(2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,277	5,321	21.9	177.72
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考) 自己資本 21年3月期 5,321百万円 20年3月期 6,507百万円

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,076	5,120	21.3	171.00
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考) 自己資本 21年3月期 5,120百万円 20年3月期 6,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

【訂正前】

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,180	2.2	180	31.9	△20	—	△20	—	△0.67
通期	9,040	7.4	470	125.9	90	—	80	—	2.67

【訂正後】

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,040	△1.2	160	17.2	△30	—	△60	—	△2.00
通期	8,680	3.2	450	168.3	60	—	30	—	1.00



【3ページ、4ページ】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【訂正前】

(中略)

当期の売上高は11,731百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業利益は20百万円(同91.8%減)、経常損失は330百万円(前期は経常損失29百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として貸倒引当金繰入額209百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失等合計459百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は800百万円(前期は当期純損失173百万円)となりました。

(中略)

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注や新規受注があったことから売上高は前期を上回りました。カジュアル衣料は中国協力工場での生産が安定し、実績もついてきたことから売上高は前期を上回りました。

(中略)

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円(前期比3.9%減)、営業損失は213百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

(以下略)

【訂正後】

(中略)

当期の売上高は11,731百万円(前期比0.9%増)と前期をわずかながら上回ったものの、営業損失は21百万円(前期は営業利益252百万円)、経常損失は372百万円(前期は経常損失29百万円)といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失引当金繰入額等合計618百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1,002百万円(前期は当期純損失173百万円)となりました。

(中略)

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注等の新規受注があったものの、スーツ需要の大幅な落ち込みにより売上高は前期を下回りました。

(中略)

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円(前期比3.9%減)、営業損失は255百万円(前期は営業損失23百万円)となりました。

(以下略)

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 【訂正前】

(中略)

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高 12,490 百万円、経常利益 100 百万円、当期純利益 110 百万円を見込んでおります。

(以下略)

#### 【訂正後】

(中略)

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高 12,220 百万円、経常利益 70 百万円、当期純利益 60 百万円を見込んでおります。

(以下略)

#### 【4ページ】

### (2) 財政状態に関する分析

#### 【訂正前】

##### ① 資産

当期末における総資産の残高は 25,982 百万円（前期末は 27,641 百万円）となり、前期末に比べ 1,658 百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 440 百万円、たな卸資産の減少 317 百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少 740 百万円であります。

(中略)

##### ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は 5,716 百万円（前期末は 6,715 百万円）となり、前期末に比べ 999 百万円減少しました。主な要因は、当期純損失 800 百万円、為替換算調整勘定の減少 72 百万円、少数株主持分の減少 83 百万円であります。

##### ④ キャッシュ・フロー

(中略)

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477 百万円のプラス（前年同期比 229.9%増）となりました。これは主に、減価償却費 601 百万円、売上債権の減少 441 百万円、仕入債務の減少 148 百万円、預り保証金の増加 417 百万円によるものであります。

(以下略)

【訂正後】

① 資産

当期末における総資産の残高は 25,781 百万円（前期末は 27,641 百万円）となり、前期末に比べ 1,859 百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少 554 百万円、たな卸資産の減少 317 百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少 740 百万円、貸倒引当金の増加 401 百万円であります。

（中略）

③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は 5,515 百万円（前期末は 6,715 百万円）となり、前期末に比べ 1,200 百万円減少しました。主な要因は、当期純損失 1,002 百万円、為替換算調整勘定の減少 72 百万円、少数株主持分の減少 83 百万円であります。

④ キャッシュ・フロー

（中略）

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477 百万円のプラス（前年同期比 229.9%増）となりました。これは主に、減価償却費 601 百万円、売上債権の減少 555 百万円、仕入債務の減少 148 百万円、預り保証金の増加 417 百万円によるものであります。

（以下略）

【5 ページ】

(2) 財政状態に関する分析

④ キャッシュ・フロー

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

【訂正前】

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	22.4	<u>20.3</u>

(以下略)

【訂正後】

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	22.4	<u>19.6</u>

(以下略)

3. 経営方針

(中略)

(2) 目標とする経営指標

【訂正前】

当社グループでは、平成 20 年度を初年度とする中期経営計画（**HONKI2008三ヵ年計画**）において、最終年度である平成 23 年 3 月期の目標として連結売上高 12,650 百万円、連結経常利益 390 百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高 12,500 百万円、連結経常利益 190 百万円としております。

【訂正後】

当社グループでは、平成 20 年度を初年度とする中期経営計画（**HONKI2008三ヵ年計画**）において、最終年度である平成 23 年 3 月期の目標として連結売上高 12,650 百万円、連結経常利益 390 百万円を掲げておりますが、昨今の経済状況を勘案し、連結売上高 12,190 百万円、連結経常利益 160 百万円としております。

【6 ページ、7 ページ】

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,993,728	※1 2,040,988
受取手形及び売掛金	2,969,682	<u>2,528,728</u>
(中略)		
貸倒引当金	△25,788	<u>△25,913</u>
流動資産合計	<u>7,522,718</u>	<u>5,724,869</u>
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	814,389	<u>839,654</u>
その他	353,422	338,367
貸倒引当金	△534,848	<u>△735,307</u>
投資その他の資産合計	<u>1,035,279</u>	<u>765,317</u>
固定資産合計	<u>20,118,567</u>	<u>20,257,886</u>
資産合計	<u>27,641,286</u>	<u>25,982,755</u>
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金	△174,308	<u>△975,163</u>
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	<u>1,822,970</u>	<u>1,021,758</u>
(中略)		
純資産合計	<u>6,715,347</u>	<u>5,716,192</u>
負債純資産合計	<u>27,641,286</u>	<u>25,982,755</u>

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,993,728	※1 2,040,988
受取手形及び売掛金	2,969,682	<u>2,414,714</u>
(中略)		
貸倒引当金	△25,788	<u>△63,973</u>
流動資産合計	<u>7,522,718</u>	<u>5,572,795</u>
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	814,389	<u>953,668</u>
その他	353,422	338,367
貸倒引当金	△534,848	<u>△898,430</u>
投資その他の資産合計	<u>1,035,279</u>	<u>716,209</u>
固定資産合計	<u>20,118,567</u>	<u>20,208,777</u>
資産合計	<u>27,641,286</u>	<u>25,781,573</u>
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金	△174,308	<u>△1,176,345</u>
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	<u>1,822,970</u>	<u>820,576</u>
(中略)		
純資産合計	<u>6,715,347</u>	<u>5,515,010</u>
負債純資産合計	<u>27,641,286</u>	<u>25,781,573</u>

【8ページ】

(2) 連結損益計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)		
販売費及び一般管理費	※2 2,416,080	※2 <u>2,416,822</u>
<u>営業利益</u>	252,611	<u>20,764</u>
(中略)		
経常損失(△)	△29,263	<u>△330,384</u>
(中略)		
特別損失		
(中略)		
貸倒引当金繰入額	41,440	<u>209,824</u>
(中略)		
特別損失合計	287,007	<u>459,899</u>
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	<u>△780,441</u>
(中略)		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△800,855</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
売上高	11,632,021	11,731,948
(中略)		
販売費及び一般管理費	※2 2,416,080	※2 <u>2,459,234</u>
営業利益又は営業損失(△)	252,611	<u>△21,647</u>
(中略)		
経常損失(△)	△29,263	<u>△372,796</u>
(中略)		
特別損失		
(中略)		
貸倒引当金繰入額	41,440	<u>368,594</u>
(中略)		
特別損失合計	287,007	<u>618,668</u>
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	<u>△981,623</u>
(中略)		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△1,002,037</u>



【9ページ、10ページ】

(3) 連結株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
前期末残高	△204,460	△174,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△800,855</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	30,152	<u>△800,855</u>
当期末残高	△174,308	<u>△975,163</u>
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	1,793,923	1,822,970
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△800,855</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	29,046	<u>△801,211</u>
当期末残高	1,822,970	<u>1,021,758</u>
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	6,907,484	6,715,347
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△800,855</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,184	△197,943
当期変動額合計	△192,137	<u>△999,155</u>
当期末残高	6,715,347	<u>5,716,192</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
前期末残高	△204,460	△174,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△1,002,037</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	30,152	<u>△1,002,037</u>
当期末残高	△174,308	<u>△1,176,345</u>
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	1,793,923	1,822,970
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△1,002,037</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	29,046	<u>△1,002,393</u>
当期末残高	1,822,970	<u>820,576</u>
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	6,907,484	6,715,347
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	<u>△1,002,037</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,184	△197,943
当期変動額合計	△192,137	<u>△1,200,337</u>
当期末残高	6,715,347	<u>5,515,010</u>

## 【11ページ】

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

## 【訂正前】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△112,662		<u>△780,441</u>
(中略)				
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,292		<u>200,585</u>
(中略)				
売上債権の増減額 (△は増加)		△201,456		<u>441,832</u>
(中略)				
その他の資産の増減額 (△は増加)		△325,362		<u>195,430</u>
(以下省略)				

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失 (△)		△112,662		<u>△981,623</u>
(中略)				
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		16,292		<u>401,767</u>
(中略)				
売上債権の増減額 (△は増加)		△201,456		<u>555,846</u>
(中略)				
その他の資産の増減額 (△は増加)		△325,362		<u>81,416</u>
(以下省略)				

【17ページ】

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

【訂正前】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) (中略) これにより、<u>営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失</u>に与える影響はない。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) (中略) これにより、<u>営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失</u>に与える影響はない。</p>

【訂正後】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等) (中略) これにより、<u>損益</u>に与える影響はない。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) (中略) これにより、<u>損益</u>に与える影響はない。</p>

【19ページ】

(連結損益計算書関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <span style="float: right;"><u>83,999 千円</u></span>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (以下略)	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (以下略)

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 _____	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <span style="float: right;"><u>131,520 千円</u></span>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (中略)	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 (中略)
貸倒引当金繰入額 <span style="float: right;">10,580 千円</span> (以下略)	<u>貸倒引当金繰入額</u> <span style="float: right;"><u>42,412 千円</u></span> (以下略)

(税効果会計関係)

【訂正前】

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
返品調整引当金	返品調整引当金
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	関係会社事業整理損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(中略)	(中略)
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
繰越欠損金	繰越欠損金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(中略)	(中略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
繰延税金資産に係る評価性引当	繰延税金資産に係る評価性引当
未実現利益の実現	未実現利益の実現
連結子会社適用税率差異	その他
在外連結子会社配当金	税効果会計適用後の法人税等の負担率
繰越欠損金の消滅	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

## 【訂正後】

前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部 繰延税金資産	(1) 流動の部 繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
返品調整引当金	返品調整引当金
賞与引当金	賞与引当金
繰越欠損金	関係会社事業整理損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
(中略)	(中略)
(2) 固定の部 繰延税金資産	(2) 固定の部 繰延税金資産
投資有価証券評価損	投資有価証券評価損
減損損失	減損損失
貸倒引当金	貸倒引当金
退職給付引当金	退職給付引当金
役員退職慰労引当金	繰越欠損金
繰越欠損金	その他
その他	繰延税金資産小計
繰延税金資産小計	評価性引当額
評価性引当額	繰延税金資産合計
繰延税金資産合計	
(中略)	(中略)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
住民税均等割額	住民税均等割額
繰延税金資産に係る評価性引当	繰延税金資産に係る評価性引当
未実現利益の実現	未実現利益の実現
連結子会社適用税率差異	その他
在外連結子会社配当金	税効果会計適用後の法人税等の負担率
繰越欠損金の消滅	
その他	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	

【24ページ】

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

【訂正前】

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	<u>9,762,564</u>	1,540,597	<u>11,303,162</u>	408,021	<u>11,711,183</u>
3. 営業利益又は営業損失(△)	<u>△213,362</u>	652,096	<u>438,733</u>	(417,969)	<u>20,764</u>
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	<u>4,940,647</u>	19,015,884	<u>23,956,531</u>	2,026,223	<u>25,982,755</u>
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

【訂正後】

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	<u>9,804,976</u>	1,540,597	<u>11,345,574</u>	408,021	<u>11,753,596</u>
3. 営業利益又は営業損失(△)	<u>△255,775</u>	652,096	<u>396,321</u>	(417,969)	<u>△21,647</u>
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	<u>4,739,465</u>	19,015,884	<u>23,755,349</u>	2,026,223	<u>25,781,573</u>
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701



【25ページ】

(1株当たり情報)

【訂正前】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 206円37銭	1株当たり純資産額 <u>175円83銭</u>
1株当たり当期純損失金額 5円80銭	1株当たり当期純損失金額 <u>26円75銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	173,834	<u>800,855</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	173,834	<u>800,855</u>
期中平均株式数(株)	29,950,956	29,944,099

【訂正後】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 206円37銭	1株当たり純資産額 <u>169円11銭</u>
1株当たり当期純損失金額 5円80銭	1株当たり当期純損失金額 <u>33円46銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	173,834	<u>1,002,037</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	173,834	<u>1,002,037</u>
期中平均株式数(株)	29,950,956	29,944,099

【26ページ、27ページ、28ページ】

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>1</sup> 1,423,612	※ <sup>1</sup> 1,459,701
受取手形	※ <sup>3</sup> 367,960	※ <sup>3</sup> 178,881
売掛金	※ <sup>3</sup> 1,818,549	※ <sup>3</sup> 1,566,327
(中略)		
貸倒引当金	△16,090	△14,480
流動資産合計	5,484,350	3,630,026
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	761,656	※ <sup>3</sup> 1,091,883
長期前払費用	150,883	134,281
その他	165,354	168,787
貸倒引当金	△1,201,096	△1,773,431
投資その他の資産合計	2,260,943	1,847,356
固定資産合計	20,419,322	20,647,944
資産合計	25,903,672	24,277,970
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147,436	△1,302,086
利益剰余金合計	227,563	△927,086
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	2,224,841	1,069,836
(中略)		
純資産合計	6,507,740	5,321,382
負債純資産合計	25,903,672	24,277,970

## 【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※ <sup>1</sup> 1,423,612	※ <sup>1</sup> 1,459,701
受取手形	※ <sup>3</sup> 367,960	※ <sup>3</sup> <u>115,524</u>
売掛金	※ <sup>3</sup> 1,818,549	※ <sup>3</sup> <u>1,515,669</u>
(中略)		
貸倒引当金	△16,090	<u>△52,540</u>
流動資産合計	5,484,350	<u>3,477,952</u>
固定資産		
(中略)		
破産更生債権等	761,656	※ <sup>3</sup> <u>1,205,897</u>
長期前払費用	150,883	134,281
その他	165,354	168,787
貸倒引当金	△1,201,096	<u>△1,936,553</u>
投資その他の資産合計	2,260,943	<u>1,798,248</u>
固定資産合計	20,419,322	<u>20,598,836</u>
資産合計	25,903,672	<u>24,076,788</u>
(中略)		
純資産の部		
株主資本		
(中略)		
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147,436	<u>△1,503,268</u>
利益剰余金合計	227,563	<u>△1,128,268</u>
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	2,224,841	<u>868,654</u>
(中略)		
純資産合計	6,507,740	<u>5,120,200</u>
負債純資産合計	25,903,672	<u>24,076,788</u>

## 【29ページ、30ページ】

## (2) 損益計算書

## 【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(中略)		
商品売上原価	6,258,262	6,333,514
(中略)		
販売費及び一般管理費	※3 1,084,456	※3 1,142,399
営業利益	269,814	208,060
(中略)		
経常利益又は経常損失(△)	25,620	△151,964
特別利益		
固定資産売却益	※4 55,953	—
(中略)		
その他	※5 213	—
(中略)		
特別損失		
固定資産処分損	※6 167,298	※6 1,581
減損損失	—	※7 83,282
たな卸資産評価損	34,811	—
関係会社株式評価損	—	65,928
貸倒引当金繰入額	247,266	576,919
(中略)		
その他	※8 5,831	※8 3,351
特別損失合計	573,582	858,062
税引前当期純損失(△)	△283,117	△1,010,027
(中略)		
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)		
商品売上原価	6,258,262	※3 6,333,514
(中略)		
販売費及び一般管理費	※4 1,084,456	※4 1,182,709
営業利益	269,814	167,750
(中略)		
経常利益又は経常損失 (△)	25,620	△192,274
特別利益		
固定資産売却益	※5 55,953	—
(中略)		
その他	※6 213	—
(中略)		
特別損失		
固定資産処分損	※7 167,298	※7 1,581
減損損失	—	※8 83,282
たな卸資産評価損	34,811	—
関係会社株式評価損	—	※9 65,928
貸倒引当金繰入額	247,266	737,791
(中略)		
その他	※10 5,831	※10 3,351
特別損失合計	573,582	1,018,934
税引前当期純損失 (△)	△283,117	△1,211,209
(中略)		
当期純損失 (△)	△556,657	△1,355,831

## 【31ページ、32ページ】

## (3) 株主資本等変動計算書

【訂正前】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
(中略)		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	205,234	△147,436
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	<u>△1,154,649</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△352,670</u>	<u>△1,154,649</u>
当期末残高	<u>△147,436</u>	<u>△1,302,086</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	580,234	227,563
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	<u>△1,154,649</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△352,670</u>	<u>△1,154,649</u>
当期末残高	<u>227,563</u>	<u>△927,086</u>
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	2,578,618	2,224,841
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	<u>△1,154,649</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△353,776</u>	<u>△1,155,005</u>
当期末残高	<u>2,224,841</u>	<u>1,069,836</u>
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	7,086,572	6,507,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	<u>△1,154,649</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	<u>△578,831</u>	<u>△1,186,357</u>
当期末残高	<u>6,507,740</u>	<u>5,321,382</u>

【訂正後】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
株主資本		
(中略)		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	205,234	△147,436
当期変動額		
当期純損失 (△)	△556,657	<u>△1,355,831</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△352,670</u>	<u>△1,355,831</u>
当期末残高	<u>△147,436</u>	<u>△1,503,268</u>
利益剰余金合計		
前期末残高	580,234	227,563
当期変動額		
当期純損失 (△)	△556,657	<u>△1,355,831</u>
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△352,670</u>	<u>△1,355,831</u>
当期末残高	<u>227,563</u>	<u>△1,128,268</u>
(中略)		
株主資本合計		
前期末残高	2,578,618	2,224,841
当期変動額		
当期純損失 (△)	△556,657	<u>△1,355,831</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	<u>△353,776</u>	<u>△1,356,187</u>
当期末残高	<u>2,224,841</u>	<u>868,654</u>
(中略)		
純資産合計		
前期末残高	7,086,572	6,507,740
当期変動額		
当期純損失 (△)	△556,657	<u>△1,355,831</u>
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	<u>△578,831</u>	<u>△1,387,540</u>
当期末残高	<u>6,507,740</u>	<u>5,120,200</u>

## 重要な会計方針

## 【訂正前】

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	(中略)  (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。  (以下略)	(中略)  (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。  (以下略)

## 【訂正後】

項目	前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
6. 引当金の計上基準	(中略)  (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。  (以下略)	(中略)  (5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。 <u>なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡織に係るものである。</u>  (以下略)





注記事項

(損益計算書関係)

【訂正前】

前事業年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
(中略)	(中略)
<p>※3 販売費に属する費用は約 61%であり、一般管理費に属する費用は約 39%である。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>※3 販売費に属する費用は約 63%であり、一般管理費に属する費用は約 37%である。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>
<p>※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>※4 _____</p>
<p>※5 特別利益のその他の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>※5 _____</p>
<p>※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>	<p>※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>
<p>※7 _____</p>	<p>※7 減損損失</p> <p style="text-align: center;">(中略)</p>
<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>	<p>※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。</p> <p style="text-align: center;">(以下略)</p>



## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東名上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 筧 正澄  
(氏名) 加久間 雄二  
TEL 03-3665-7816  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	△21	—	△372	—	△1,002	—
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△33.46	—	△17.8	△1.4	△0.2
20年3月期	△5.80	—	△2.8	△0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,781	5,515	19.6	169.11
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 5,063百万円 20年3月期 6,180百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,477	△2,458	311	1,050
20年3月期	447	△1,579	1,258	1,753

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,540	2.9	△20	—	△210	—	△230	—	△7.68
通期	12,220	4.2	460	—	70	—	60	—	2.00

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,000,000株 20年3月期 30,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 57,853株 20年3月期 53,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	167	△37.8	△192	—	△1,355	—
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△45.28	—
20年3月期	△18.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,076	5,120	21.3	171.00
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考)自己資本 21年3月期 5,120百万円 20年3月期 6,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,040	△1.2	160	17.2	△30	—	△60	—	△2.00
通期	8,680	3.2	450	168.3	60	—	30	—	1.00

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的金融不安に始まり、加えて原油・原材料価格の高騰から世界経済が減速し、景気の後退色が強まる中で、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱に拍車がかかり、各国経済も大きな混乱に陥りました。わが国においても企業業績の悪化に伴う雇用調整や設備投資の減少が急速に進み、個人消費も大きく落ち込むこととなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、景気後退の煽りを受け、「原料インフレ・製品デフレ」の状況が続きました。市場を牽引するようなアイテムがなく、バーゲンセールの前倒しや生産量の絞り込みによりアパレルメーカー並びに小売業、特に百貨店は前年比2桁の減少と苦戦を強いられました。一部に消費者の節約志向を先取りした低価格商品で健闘した企業もありましたが、総じて業績悪化を余儀なくされ、破綻する企業も相次ぎました。

また、不動産賃貸業界におきましては、生活必需品に底支えされていたショッピングセンターも平成21年2月以降、売上が前年比5%超の落ち込みが続いています。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門におきまして平成20年11月に、(株)コスモエイの事業を譲り受け、当社グループが目指す企画提案型OEMの実現に向けて動き出しました。また、不動産事業におきまして「サントムーン柿田川」第2期開発事業の本格稼働及び第3期開発事業であります「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたことにより収益力の向上を図りました。しかしながら、事業譲り受けに伴う経費の先行や繊維・アパレル業界全体が低迷を続ける中で利益率が悪化したことなどから、増収減益という厳しい結果となりました。

当期の売上高は11,731百万円（前期比0.9%増）と前期をわずかながら上回ったものの、営業損失は21百万円（前期は営業利益252百万円）、経常損失は372百万円（前期は経常損失29百万円）といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として取立不能の懸念のある取引先に対する債権について貸倒引当金繰入額368百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失引当金繰入額等合計618百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は1,002百万円（前期は当期純損失173百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (繊維・アパレル事業)

素材部門は、前半は原材料価格の高騰を受け、値上げ交渉に奔走いたしました。後半は急速な景気後退と市場のウール離れから苦戦いたしました。

ユニフォーム部門の民需につきましては、既存取引先の受注減により生地販売は低迷し、昨年度は比較的好調だった製品受注も減少したため、売上高は前期を下回りました。官公需につきましても、国や地方自治体の予算削減と調達数量の減少により売上高は前期を下回りました。

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注等の新規受注があったものの、スーツ需要の大幅な落ち込みにより売上高は前期を下回りました。レディース衣料は、個人消費の冷え込みによる買い控えから既存取引先の売上は軒並み低落いたしました。このような状況の中で、平成20年11月に(株)コスモエイの事業を譲り受け、従来当社グループに取り扱いのなかったニット製品を新たな切り口にした企画提案型営業の売上が加わった結果、売上高は前期を上回りました。

寝装品部門は、業界全体が引き続き販売不振である中で、エコ関連商品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円（前期比3.9%減）、営業損失は255百万円（前期は営業損失23百万円）となりました。

#### (不動産事業)

不動産事業は、ショッピングセンター全般の売上が落ち込む中で、平成19年12月に竣工した「サントムーン柿田川」第2期開発事業が、当期は年度を通じて売上に寄与したことにより賃料収入が倍増し、さらに、第3期開発事業としての「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたこともあって、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は2,183百万円（前期比28.7%増）、営業利益は652百万円（前期比4.6%減）となりました。

当社グループといたしましては、(株)コスモエイの事業譲り受けによるシナジー効果の早期実現を図り、企画提案型OEM事業を本格的に展開してまいります。また、不動産事業につきましては、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力の維持・向上に努め、地域一番店としての地歩を固めるよう施策を講じてまいります。

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高12,220百万円、経常利益70百万円、当期純利益60百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当期末における総資産の残高は25,781百万円（前期末は27,641百万円）となり、前期末に比べ1,859百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少554百万円、たな卸資産の減少317百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少740百万円、貸倒引当金の増加401百万円であります。

### ② 負債

当期末における負債の残高は20,266百万円（前期末は20,925百万円）となり、前期末に比べ659百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加909百万円、設備支払手形の減少1,897百万円、預り保証金の増加388百万円であります。

### ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,515百万円（前期末は6,715百万円）となり、前期末に比べ1,200百万円減少しました。主な要因は、当期純損失1,002百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円、少数株主持分の減少83百万円であります。

### ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,477百万円のプラス（前年同期比229.9%増）、投資活動によるキャッシュ・フローで2,458百万円のマイナス（前年同期は1,579百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで311百万円のプラス（前年同期比75.3%減）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円を減少した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円（前年同期比40.1%減）となり、前期末に比べ702百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス（前年同期比229.9%増）となりました。これは主に、減価償却費601百万円、売上債権の減少555百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス（前年同期は1,579百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出3,164百万円、投資有価証券の償還による収入740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス（前年同期比75.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の純減少101百万円、長期借入れによる収入2,825百万円、長期借入金の返済による支出1,934百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	22.4	19.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	18.6	9.0	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.7	12.6	21.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	3.1	1.7	4.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、株主価値の増大を通じて株主に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となりました。

次期以降につきましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的には企業価値＝株主価値ととらえ、その向上に努めてまいります。

繊維・アパレル事業につきましては、素材、ユニフォーム、衣料、寝装品の各部門において消費者の皆様へ高品質の製品を提供してまいります。

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っており、地元の皆様へより快適な生活を送ることができるよう様々なサービスを提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)において、最終年度である平成23年3月期の目標として連結売上高12,650百万円、連結経常利益390百万円を掲げておりますが、現在の経済状況を勘案し、連結売上高12,190百万円、連結経常利益160百万円としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)を策定いたしました。

基本方針を

- ①ローコスト経営の徹底
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③復配体制の構築

とし、事業全般につきましても情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、大手企業の在庫調整の進展や輸出の回復により先行きの景況感に改善の兆しが見えつつあり、また、政府の経済対策などにより景気回復が期待されますものの、雇用不安や株式市場の低迷などから個人消費の冷え込みが続き、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、大きな環境変化に対応しながら昨年スタートした新中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)に掲げた諸施策を着実に実行してゆく所存です。



4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,993,728	※1 2,040,988
受取手形及び売掛金	2,969,682	2,414,714
有価証券	※1 740,625	—
たな卸資産	1,253,232	※2 935,415
繰延税金資産	135,635	—
その他	455,601	245,650
貸倒引当金	△25,788	△63,973
流動資産合計	7,522,718	5,572,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,984,892	※1 9,587,110
機械装置及び運搬具(純額)	268,160	202,539
土地	※1, ※5 9,466,933	※1, ※5 9,343,286
その他(純額)	250,072	265,471
有形固定資産合計	※3 18,970,058	※3 19,398,407
無形固定資産	113,229	94,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 388,288	※1, ※4 309,826
長期貸付金	14,027	12,777
破産更生債権等	814,389	953,668
その他	353,422	338,367
貸倒引当金	△534,848	△898,430
投資その他の資産合計	1,035,279	716,209
固定資産合計	20,118,567	20,208,777
資産合計	27,641,286	25,781,573

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,968,100	1,814,372
短期借入金	※1 2,965,826	※1 3,875,154
未払法人税等	16,277	11,455
設備関係支払手形	1,897,875	—
返品調整引当金	203,415	172,605
賞与引当金	29,464	35,447
関係会社事業整理損失引当金	—	67,000
繰延税金負債	—	446
その他	※1 789,131	※1 894,588
流動負債合計	7,870,089	6,871,069
固定負債		
長期借入金	※1 6,477,710	※1 6,356,427
長期預り保証金	※1 3,399,034	※1 3,787,472
繰延税金負債	146,041	3,861
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,941,904
退職給付引当金	56,208	66,194
役員退職慰労引当金	34,950	—
その他	—	239,634
固定負債合計	13,055,849	13,395,494
負債合計	20,925,939	20,266,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△174,308	△1,176,345
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	1,822,970	820,576
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,845	△7,841
繰延ヘッジ損益	△2,184	4
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,264,422
為替換算調整勘定	59,043	△13,728
評価・換算差額等合計	4,357,126	4,242,856
少数株主持分	535,250	451,576
純資産合計	6,715,347	5,515,010
負債純資産合計	27,641,286	25,781,573

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
売上高	11,632,021	11,731,948
売上原価	8,963,330	※1 9,294,361
売上総利益	2,668,691	2,437,587
販売費及び一般管理費	※2 2,416,080	※2 2,459,234
営業利益又は営業損失(△)	252,611	△21,647
営業外収益		
受取利息	10,515	16,471
受取配当金	5,099	4,367
その他	19,313	36,229
営業外収益合計	34,927	57,069
営業外費用		
支払利息	278,163	371,256
その他	38,639	36,962
営業外費用合計	316,802	408,218
経常損失(△)	△29,263	△372,796
特別利益		
固定資産売却益	※3 69,252	※3 290
預り保証金清算益	123,204	—
投資有価証券売却益	5,552	9,552
その他	※4 5,597	—
特別利益合計	203,608	9,842
特別損失		
固定資産処分損	※5 168,683	※5 5,249
減損損失	—	※6 171,713
たな卸資産評価損	34,811	—
貸倒引当金繰入額	41,440	368,594
割増退職金	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	—
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	67,000
その他	※7 5,831	※7 6,111
特別損失合計	287,007	618,668
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	△981,623
法人税、住民税及び事業税	14,551	11,794
法人税等調整額	26,853	13,537
法人税等合計	41,405	25,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,766	△4,918
当期純損失(△)	△173,834	△1,002,037

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
前期末残高	△204,460	△174,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	△1,002,037
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	30,152	△1,002,037
当期末残高	△174,308	△1,176,345
自己株式		
前期末残高	△4,991	△6,096
当期変動額		
自己株式の取得	△1,105	△356
当期変動額合計	△1,105	△356
当期末残高	△6,096	△6,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,793,923	1,822,970
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	△1,002,037
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	29,046	△1,002,393
当期末残高	1,822,970	820,576

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,522	35,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△23,677	△43,686
当期変動額合計	△23,677	△43,686
当期末残高	35,845	△7,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,478	2,189
当期変動額合計	△2,478	2,189
当期末残高	△2,184	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,348	—
当期変動額合計	△213,348	—
当期末残高	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,953	59,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	10,089	△72,772
当期変動額合計	10,089	△72,772
当期末残高	59,043	△13,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,586,541	4,357,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,414	△114,269
当期変動額合計	△229,414	△114,269
当期末残高	4,357,126	4,242,856
少数株主持分		
前期末残高	527,019	535,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,230	△83,673
当期変動額合計	8,230	△83,673
当期末残高	535,250	451,576
純資産合計		
前期末残高	6,907,484	6,715,347
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	△1,002,037
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△221,184	△197,943
当期変動額合計	△192,137	△1,200,337
当期末残高	6,715,347	5,515,010

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	△981,623
減価償却費	476,118	601,494
減損損失	—	171,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,292	401,767
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18,576	△30,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,685	5,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87,807	9,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,950	△34,950
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	67,000
受取利息及び受取配当金	△15,614	△20,839
支払利息	278,163	371,256
固定資産処分損益(△は益)	99,430	4,959
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,552	△9,552
売上債権の増減額(△は増加)	△201,456	555,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	361,397	354,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,326	△148,296
預り保証金の増減額(△は減少)	608,052	417,116
その他の資産の増減額(△は増加)	△325,362	81,416
その他の負債の増減額(△は減少)	44,018	19,865
小計	710,531	1,836,988
利息及び配当金の受取額	16,377	21,393
利息の支払額	△262,790	△364,271
法人税等の支払額	△16,126	△16,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,991	1,477,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,148,160	△3,164,111
固定資産の除却による支出	△37,230	△400
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,001,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△1,388	△1,391
投資有価証券の売却による収入	311,052	21,516
投資有価証券の償還による収入	—	740,000
長期貸付金の回収による収入	640	1,250
営業譲受による支出	—	△46,751
その他	294,161	△9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,162	△2,458,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,856,025	△101,961
長期借入れによる収入	4,429,000	2,825,000
長期借入金の返済による支出	△1,283,481	△1,934,994
担保提供預金の増加額	—	△740,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	278,650
リース債務の返済による支出	—	△15,213
自己株式の増減額(△は増加)	△1,105	△356
少数株主への配当金の支払額	△29,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,611	311,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,709	△33,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,150	△702,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,578	※ 1,753,728
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,753,728	※ 1,050,944

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司	連結子会社の数 8社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はない。  (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社はない。  (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタの決算日は1月31日である。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は34,811千円増加している。</p> <p>また、この変更は受入準備が整った当下半年期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="518 622 933 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は13,945千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,945千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1000 622 1415 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～10年
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	6～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益は12,212千円減少、経常損失は12,212千円及び税金等調整前当期純損失は34,950千円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ヘ) _____</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左						
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="501 987 941 1151"> <thead> <tr> <th data-bbox="501 987 719 1043">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="719 987 941 1043">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="501 1043 719 1099">金利スワップ</td> <td data-bbox="719 1043 941 1099">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="501 1099 719 1151">為替予約</td> <td data-bbox="719 1099 941 1151">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	<p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	<p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左						
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左						

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、損益に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>2. 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少:△)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少:△)」に含まれている「預り保証金増減額(減少:△)」の金額は△3,155千円である。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)	
※1	担保資産	※1	担保資産
	現金及び預金(預金) 240,000千円		現金及び預金(預金) 980,000千円
	有価証券 740,625千円		建物及び構築物 9,217,703千円
	建物及び構築物 8,510,943千円		土地 9,319,906千円
	土地 9,443,553千円		投資有価証券 140,673千円
	投資有価証券 186,436千円		計 19,658,283千円
	計 19,121,559千円		
	担保対応債務		担保対応債務
	支払手形及び買掛金 159,561千円		短期借入金 3,728,747千円
	短期借入金 2,820,538千円		流動負債のその他(1年内返還予 定預り保証金) 113,366千円
	流動負債のその他(1年内返還予 定預り保証金) 84,268千円		長期借入金 6,327,807千円
	長期借入金 6,410,254千円		長期預り保証金 1,469,616千円
	預り保証金 1,577,733千円		計 11,639,538千円
	計 11,052,356千円		
※2	_____	※2	たな卸資産の内訳
			商品及び製品 789,688千円
			仕掛品 16,178千円
			原材料及び貯蔵品 129,548千円
			計 935,415千円
※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,723,736千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額 4,790,058千円
※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円	※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。 投資有価証券(株式) 36,656千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 1,879,273千円 との差額	※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日 公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行 い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る 繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除 した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に 計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31 日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税 法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎と なる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて 公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を 行って算出している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末にお ける時価と再評価後の帳簿価額 1,836,610千円 との差額
6	受取手形割引高 87,429千円	6	受取手形割引高 230,477千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。  131,520千円												
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 796,798千円 賞与引当金繰入額 26,342千円 退職給付費用 27,457千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,212千円 貸倒引当金繰入額 10,580千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 843,001千円 賞与引当金繰入額 32,125千円 退職給付費用 23,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 業務委託費 261,721千円 貸倒引当金繰入額 42,412千円												
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,991千円 建物付土地 47,962千円 機械装置等 13,299千円 計 69,252千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 290千円												
※4 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社(株)ロッキンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円である。	※4												
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物付土地 40,033千円 建物及び構築物 126,311千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 156千円 撤去費用等 1,471千円 計 168,683千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 3,051千円 機械装置及び運搬具 1,100千円 工具、器具及び備品 697千円 撤去費用 400千円 計 5,249千円												
※6	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて171,713千円の減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">紳士スーツ 縫製工場</td> <td rowspan="3">171,713千円</td> <td rowspan="3">建物及び 土地等</td> <td rowspan="3">新潟県 上越市</td> <td>建物及び構築物 24,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地 123,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他 23,543千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。 上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外については零としている。	用途	金額	種類	場所	内訳	紳士スーツ 縫製工場	171,713千円	建物及び 土地等	新潟県 上越市	建物及び構築物 24,522千円	土地 123,647千円	その他 23,543千円
用途	金額	種類	場所	内訳									
紳士スーツ 縫製工場	171,713千円	建物及び 土地等	新潟県 上越市	建物及び構築物 24,522千円									
				土地 123,647千円									
				その他 23,543千円									
※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 5,717千円	※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 607千円 投資有価証券評価損 2,528千円												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式 (注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,993,728千円	現金及び預金勘定 2,040,988千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 240,000千円	担保提供している定期預金 $\Delta$ 980,000千円
現金及び現金同等物 1,753,728千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 $\Delta$ 10,044千円
	現金及び現金同等物 1,050,944千円

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,494</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,234</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,635</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,802</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">333,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146,041</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53,494	返品調整引当金	27,612	賞与引当金	11,887	繰越欠損金	114,426	その他	5,588	繰延税金資産小計	213,009	評価性引当額	△76,774	繰延税金資産合計	136,234	貸倒引当金	599	繰延税金負債合計	599	繰延税金資産の純額	135,635	投資有価証券評価損	25,802	減損損失	17,082	貸倒引当金	17,279	退職給付引当金	22,400	役員退職慰労引当金	14,235	繰越欠損金	236,633	その他	0	繰延税金資産小計	333,433	評価性引当額	△326,398	繰延税金資産合計	7,034	貸倒引当金	128,480	その他有価証券評価差額金	24,595	繰延税金負債合計	153,076	繰延税金負債の純額	146,041	土地再評価差額金	2,941,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">91,849</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">12,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">27,264</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,176</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">150,790</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△150,758</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">82,497</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">152,242</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,672</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">413,257</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,818</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">694,043</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△694,043</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	91,849	返品調整引当金	12,186	賞与引当金	14,313	関係会社事業整理損失引当金	27,264	その他	5,176	繰延税金資産小計	150,790	評価性引当額	△150,758	繰延税金資産合計	32	貸倒引当金	475	その他	3	繰延税金負債合計	479	繰延税金負債の純額	446	投資有価証券評価損	4,554	減損損失	82,497	貸倒引当金	152,242	退職給付引当金	26,672	繰越欠損金	413,257	その他	14,818	繰延税金資産小計	694,043	評価性引当額	△694,043	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	403	その他有価証券評価差額金	3,457	繰延税金負債合計	3,861	繰延税金負債の純額	3,861	土地再評価差額金	2,941,904
たな卸資産評価損	53,494																																																																																																								
返品調整引当金	27,612																																																																																																								
賞与引当金	11,887																																																																																																								
繰越欠損金	114,426																																																																																																								
その他	5,588																																																																																																								
繰延税金資産小計	213,009																																																																																																								
評価性引当額	△76,774																																																																																																								
繰延税金資産合計	136,234																																																																																																								
貸倒引当金	599																																																																																																								
繰延税金負債合計	599																																																																																																								
繰延税金資産の純額	135,635																																																																																																								
投資有価証券評価損	25,802																																																																																																								
減損損失	17,082																																																																																																								
貸倒引当金	17,279																																																																																																								
退職給付引当金	22,400																																																																																																								
役員退職慰労引当金	14,235																																																																																																								
繰越欠損金	236,633																																																																																																								
その他	0																																																																																																								
繰延税金資産小計	333,433																																																																																																								
評価性引当額	△326,398																																																																																																								
繰延税金資産合計	7,034																																																																																																								
貸倒引当金	128,480																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	24,595																																																																																																								
繰延税金負債合計	153,076																																																																																																								
繰延税金負債の純額	146,041																																																																																																								
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																								
たな卸資産評価損	91,849																																																																																																								
返品調整引当金	12,186																																																																																																								
賞与引当金	14,313																																																																																																								
関係会社事業整理損失引当金	27,264																																																																																																								
その他	5,176																																																																																																								
繰延税金資産小計	150,790																																																																																																								
評価性引当額	△150,758																																																																																																								
繰延税金資産合計	32																																																																																																								
貸倒引当金	475																																																																																																								
その他	3																																																																																																								
繰延税金負債合計	479																																																																																																								
繰延税金負債の純額	446																																																																																																								
投資有価証券評価損	4,554																																																																																																								
減損損失	82,497																																																																																																								
貸倒引当金	152,242																																																																																																								
退職給付引当金	26,672																																																																																																								
繰越欠損金	413,257																																																																																																								
その他	14,818																																																																																																								
繰延税金資産小計	694,043																																																																																																								
評価性引当額	△694,043																																																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																																																								
貸倒引当金	403																																																																																																								
その他有価証券評価差額金	3,457																																																																																																								
繰延税金負債合計	3,861																																																																																																								
繰延税金負債の純額	3,861																																																																																																								
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△75.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△36.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割額	△5.0	繰延税金資産に係る評価性引当	△75.0	未実現利益の実現	0.2	連結子会社適用税率差異	15.2	在外連結子会社配当金	△7.5	繰越欠損金の消滅	△4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△42.3</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△2.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4	住民税均等割額	△0.6	繰延税金資産に係る評価性引当	△42.3	未実現利益の実現	△0.3	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6																																																																		
法定実効税率	40.7																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0																																																																																																								
住民税均等割額	△5.0																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当	△75.0																																																																																																								
未実現利益の実現	0.2																																																																																																								
連結子会社適用税率差異	15.2																																																																																																								
在外連結子会社配当金	△7.5																																																																																																								
繰越欠損金の消滅	△4.0																																																																																																								
その他	0.6																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.8																																																																																																								
法定実効税率	40.7																																																																																																								
(調整)																																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.4																																																																																																								
住民税均等割額	△0.6																																																																																																								
繰延税金資産に係る評価性引当	△42.3																																																																																																								
未実現利益の実現	△0.3																																																																																																								
その他	0.3																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△2.6																																																																																																								



## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 (株)コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&ソー、布帛の企画、生産に係る事業

(2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている(株)コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

(3) 企業結合日

平成20年10月1日

(4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織(株)

(5) その他

(株)コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	46,751千円
取得原価		46,751千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資産 39,804千円

固定資産 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,936,033	1,695,988	11,632,021	—	11,632,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	9,435	9,588	(9,588)	—
計	9,936,185	1,705,424	11,641,609	(9,588)	11,632,021
2. 営業費用	9,959,842	1,021,707	10,981,550	397,859	11,379,410
3. 営業利益又は営業損失(△)	△23,657	683,716	660,059	(407,447)	252,611
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,268,042	18,278,810	24,546,852	3,094,434	27,641,286
2. 減価償却費	135,804	330,273	466,077	10,041	476,118
3. 資本的支出	119,908	4,571,435	4,691,344	698	4,692,042

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	9,804,976	1,540,597	11,345,574	408,021	11,753,596
3. 営業利益又は営業損失(△)	△255,775	652,096	396,321	(417,969)	△21,647
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4,739,465	19,015,884	23,755,349	2,026,223	25,781,573
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	206円37銭	1株当たり純資産額	169円11銭
1株当たり当期純損失金額	5円80銭	1株当たり当期純損失金額	33円46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	173,834	1,002,037
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	173,834	1,002,037
期中平均株式数(株)	29,950,956	29,944,099

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	※1 1,423,612	※1 1,459,701
受取手形	※3 367,960	※3 115,524
売掛金	※3 1,818,549	※3 1,515,669
有価証券	※1 740,625	—
商品	585,367	—
商品及び製品	—	385,535
前渡金	—	1,010
前払費用	19,317	30,824
繰延税金資産	135,846	—
その他	409,160	22,227
貸倒引当金	△16,090	△52,540
流動資産合計	5,484,350	3,477,952
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	10,942,059	12,043,775
減価償却累計額	△2,762,227	△3,168,723
建物(純額)	※1 8,179,832	※1 8,875,051
構築物	852,278	893,609
減価償却累計額	△542,971	△571,885
構築物(純額)	※1 309,306	※1 321,724
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△138,731	△140,670
機械及び装置(純額)	12,046	10,107
車両運搬具	6,078	6,078
減価償却累計額	△5,536	△5,709
車両運搬具(純額)	541	368
工具、器具及び備品	288,623	21,768
減価償却累計額	△87,162	△16,813
工具、器具及び備品(純額)	201,461	4,954
土地	※1, ※2 9,410,278	※1, ※2 9,330,105
リース資産	—	392,205
減価償却累計額	—	△148,704
リース資産(純額)	—	243,500
建設仮勘定	29,100	—
有形固定資産合計	18,142,566	18,785,813
<b>無形固定資産</b>		
特許権	—	493
商標権	10,783	5,302
ソフトウェア	70	333
リース資産	—	3,905
その他	4,957	4,740
無形固定資産合計	15,811	14,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 299,302	※1 251,280
関係会社株式	146,716	80,787
出資金	487	100
関係会社出資金	399,014	399,014
長期貸付金	12,123	10,873
関係会社長期貸付金	1,526,500	1,483,780
破産更生債権等	761,656	※3 1,205,897
長期前払費用	150,883	134,281
その他	165,354	168,787
貸倒引当金	△1,201,096	△1,936,553
投資その他の資産合計	2,260,943	1,798,248
固定資産合計	20,419,322	20,598,836
資産合計	25,903,672	24,076,788
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 697,880	655,743
買掛金	※1 911,821	765,247
短期借入金	※1 899,600	※1 795,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,826,200	※1 2,842,100
リース債務	—	53,495
未払金	63,656	63,909
未払費用	49,480	60,687
未払法人税等	7,738	7,414
繰延税金負債	—	3
前受金	29,815	26,475
預り金	※1 130,907	※1 160,416
設備関係支払手形	1,897,875	—
賞与引当金	23,271	29,109
関係会社事業整理損失引当金	—	127,000
その他	23,254	13,221
流動負債合計	6,561,501	5,600,122
固定負債		
長期借入金	※1 6,371,100	※1 6,302,000
リース債務	—	216,134
長期預り保証金	※1, ※3 3,356,750	※1, ※3 3,740,991
繰延税金負債	7,142	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,941,904	※2 2,941,904
退職給付引当金	43,449	52,800
役員退職慰労引当金	31,950	—
関係会社支援損失引当金	82,134	82,134
その他	—	※5 20,500
固定負債合計	12,834,429	13,356,465
負債合計	19,395,931	18,956,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147,436	△1,503,268
利益剰余金合計	227,563	△1,128,268
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	2,224,841	868,654
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,660	△12,880
繰延ヘッジ損益	△2,184	4
土地再評価差額金	※2 4,264,422	※2 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,282,898	4,251,546
純資産合計	6,507,740	5,120,200
負債純資産合計	25,903,672	24,076,788

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,939,507	6,982,176
貸貸収入	1,207,176	1,431,118
売上高合計	8,146,683	※1 8,413,294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	699,785	585,367
当期商品仕入高	6,181,218	6,141,647
合計	6,881,004	6,727,014
他勘定振替高	※2 37,374	※2 7,964
商品期末たな卸高	585,367	385,535
商品売上原価	6,258,262	※3 6,333,514
貸貸原価	534,149	729,320
売上原価合計	6,792,412	7,062,834
売上総利益	1,354,271	1,350,460
販売費及び一般管理費	※4 1,084,456	※4 1,182,709
営業利益	269,814	167,750
営業外収益		
受取利息	※1 12,234	※1 13,949
受取配当金	※1 24,983	3,601
その他	10,452	11,299
営業外収益合計	47,670	28,850
営業外費用		
支払利息	264,047	360,764
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	3,223	3,516
営業外費用合計	291,865	388,875
経常利益又は経常損失(△)	25,620	△192,274



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※5 55,953	—
預り保証金清算益	123,204	—
投資有価証券売却益	5,338	—
債務保証損失引当金戻入額	80,134	—
その他	※6 213	—
特別利益合計	264,845	—
特別損失		
固定資産処分損	※7 167,298	※7 1,581
減損損失	—	※8 83,282
たな卸資産評価損	34,811	—
関係会社株式評価損	—	※9 65,928
貸倒引当金繰入額	247,266	737,791
関係会社支援損失引当金繰入額	82,134	—
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	127,000
割増退職金	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	—
その他	※10 5,831	※10 3,351
特別損失合計	573,582	1,018,934
税引前当期純損失(△)	△283,117	△1,211,209
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,239
法人税等調整額	270,305	141,382
法人税等合計	273,540	144,621
当期純損失(△)	△556,657	△1,355,831

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	503,270	503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,270	503,270
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,000	375,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	205,234	△147,436
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,355,831
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△352,670	△1,355,831
当期末残高	△147,436	△1,503,268
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	580,234	227,563
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,355,831
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△352,670	△1,355,831
当期末残高	227,563	△1,128,268
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,991	△6,096
当期変動額		
自己株式の取得	△1,105	△356
当期変動額合計	△1,105	△356
当期末残高	△6,096	△6,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,578,618	2,224,841
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,355,831
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△353,776	△1,356,187
当期末残高	2,224,841	868,654
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,888	20,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,228	△33,541
当期変動額合計	△9,228	△33,541
当期末残高	20,660	△12,880
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	293	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,478	2,189
当期変動額合計	△2,478	2,189
当期末残高	△2,184	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,348	—
当期変動額合計	△213,348	—
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,507,953	4,282,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	△225,055	△31,352
当期末残高	4,282,898	4,251,546
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,086,572	6,507,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,355,831
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	△578,831	△1,387,540
当期末残高	6,507,740	5,120,200

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業 年度に係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から同会 計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811 千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当 下 半期になされたために、中間・年度の首 尾 一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方 法 によっており、当事業年度と同一の方 法 による場合と比較して、税引前中間純 損 失が26,660千円少なく計上されている。	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法 により算定）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失は13,233千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当事業年度から「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社支援損失引当金は、新潟大東紡(株)に係るものである。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左				

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
同左	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。</p>

## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年 3 月31日)	当事業年度 (平成21年 3 月31日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">740,625千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,115,648千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">308,212千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,381,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">186,436千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972,061千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">140,335千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,226千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">899,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,826,200千円</td></tr> <tr><td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td><td style="text-align: right;">84,268千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,371,100千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,577,733千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,918,463千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ(株)の借入金133,893千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	240,000千円	有価証券	740,625千円	建物	8,115,648千円	構築物	308,212千円	土地	9,381,137千円	投資有価証券	186,436千円	計	18,972,061千円	支払手形	140,335千円	買掛金	19,226千円	短期借入金	899,600千円	1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	84,268千円	長期借入金	6,371,100千円	預り保証金	1,577,733千円	計	10,918,463千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">980,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,838,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">320,850千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,300,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,673千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,580,875千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">795,300千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,842,100千円</td></tr> <tr><td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td><td style="text-align: right;">113,366千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,302,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,469,616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522,383千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、123,437千円は高田三東スーツ(株)の借入金99,938千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,838,387千円	構築物	320,850千円	土地	9,300,964千円	投資有価証券	140,673千円	計	19,580,875千円	短期借入金	795,300千円	1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円	長期借入金	6,302,000千円	長期預り保証金	1,469,616千円	計	11,522,383千円
現金及び預金 (預金)	240,000千円																																																						
有価証券	740,625千円																																																						
建物	8,115,648千円																																																						
構築物	308,212千円																																																						
土地	9,381,137千円																																																						
投資有価証券	186,436千円																																																						
計	18,972,061千円																																																						
支払手形	140,335千円																																																						
買掛金	19,226千円																																																						
短期借入金	899,600千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円																																																						
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	84,268千円																																																						
長期借入金	6,371,100千円																																																						
預り保証金	1,577,733千円																																																						
計	10,918,463千円																																																						
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																						
建物	8,838,387千円																																																						
構築物	320,850千円																																																						
土地	9,300,964千円																																																						
投資有価証券	140,673千円																																																						
計	19,580,875千円																																																						
短期借入金	795,300千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円																																																						
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円																																																						
長期借入金	6,302,000千円																																																						
長期預り保証金	1,469,616千円																																																						
計	11,522,383千円																																																						
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年 3 月31日 公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,879,273 千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273 千円	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年 3 月31日 公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年 3 月31日 公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年 3 月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,836,610 千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610 千円																																														
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273 千円																																																						
再評価を行った年月日	平成14年 3 月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610 千円																																																						
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">402,633千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,702,168千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	402,633千円	預り保証金	1,702,168千円	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">432,510千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">336,004千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,194,526千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	432,510千円	破産更生債権等	336,004千円	長期預り保証金	2,194,526千円																																												
受取手形及び売掛金	402,633千円																																																						
預り保証金	1,702,168千円																																																						
受取手形及び売掛金	432,510千円																																																						
破産更生債権等	336,004千円																																																						
長期預り保証金	2,194,526千円																																																						



前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>高田三東スーツ(株)</td> <td>138,983千円</td> </tr> <tr> <td>大東紡寝装(株)</td> <td>122,142千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td>25,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>286,125千円</td> </tr> </table>	高田三東スーツ(株)	138,983千円	大東紡寝装(株)	122,142千円	株キノエネ	25,000千円	計	286,125千円	<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table border="0"> <tr> <td>大東紡寝装(株)</td> <td>103,264千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td>19,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>122,264千円</td> </tr> </table>	大東紡寝装(株)	103,264千円	株キノエネ	19,000千円	計	122,264千円
高田三東スーツ(株)	138,983千円														
大東紡寝装(株)	122,142千円														
株キノエネ	25,000千円														
計	286,125千円														
大東紡寝装(株)	103,264千円														
株キノエネ	19,000千円														
計	122,264千円														
<p>※5 _____</p>	<p>※5 取締役及び監査役に対する金銭債務 固定負債のその他 20,500千円 上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額である。当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し平成20年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。</p>														
<p>6 _____</p>	<p>6 受取手形割引高 154,734千円</p>														



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はない。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役

山内 一裕 (現 中央三井信託銀行(株) 新宿西口支店長)  
(6月1日付で当社顧問に就任予定)

② 退任予定取締役

取締役

菊地 広明

(3) 就退任予定日

平成21年6月25日

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日  
上場取引所 東名上場会社名 大東紡織株式会社  
コード番号 3202 URL <http://www.daitobo.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長  
定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日  
配当支払開始予定日 —(氏名) 筧 正澄  
(氏名) 加久間 雄二  
TEL 03-3665-7816  
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月25日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,731	0.9	20	△91.8	△330	—	△800	—
20年3月期	11,632	△5.1	252	△28.1	△29	—	△173	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△26.75	—	△14.0	△1.2	0.2
20年3月期	△5.80	—	△2.8	△0.1	2.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 一百万円 20年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	25,982	5,716	20.3	175.83
20年3月期	27,641	6,715	22.4	206.37

(参考) 自己資本 21年3月期 5,264百万円 20年3月期 6,180百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,477	△2,458	311	1,050
20年3月期	447	△1,579	1,258	1,753

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	5,650	5.0	△10	—	△200	—	△190	—	△6.35
通期	12,490	6.5	480	—	100	—	110	—	3.67

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 — 社 (社名) ) 除外 — 社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 30,000,000株 20年3月期 30,000,000株  
 ② 期末自己株式数 21年3月期 57,853株 20年3月期 53,343株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	8,413	3.3	208	△22.9	△151	—	△1,154	—
20年3月期	8,146	△4.9	269	△5.0	25	△69.2	△556	—

  

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△38.56	—
20年3月期	△18.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	24,277	5,321	21.9	177.72
20年3月期	25,903	6,507	25.1	217.31

(参考)自己資本 21年3月期 5,321百万円 20年3月期 6,507百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,180	2.2	180	31.9	△20	—	△20	—	△0.67
通期	9,040	7.4	470	125.9	90	—	80	—	2.67

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績の分析」をご参照下さい。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、サブプライムローン問題による世界的金融不安に始まり、加えて原油・原材料価格の高騰から世界経済が減速し、景気の後退色が強まる中で、米国の大手証券会社の破綻をきっかけとした国際金融市場の混乱に拍車がかかり、各国経済も大きな混乱に陥りました。わが国においても企業業績の悪化に伴う雇用調整や設備投資の減少が急速に進み、個人消費も大きく落ち込むこととなりました。

繊維・アパレル業界におきましては、景気後退の煽りを受け、「原料インフレ・製品デフレ」の状況が続きました。市場を牽引するようなアイテムがなく、バーゲンセールの前倒しや生産量の絞り込みによりアパレルメーカー並びに小売業、特に百貨店は前年比2桁の減少と苦戦を強いられました。一部に消費者の節約志向を先取りした低価格商品で健闘した企業もありましたが、総じて業績悪化を余儀なくされ、破綻する企業も相次ぎました。

また、不動産賃貸業界におきましては、生活必需品に底支えされていたショッピングセンターも平成21年2月以降、売上が前年比5%超の落ち込みが続いています。

このような事業環境の中で、当社グループは、繊維・アパレル事業の衣料部門におきまして平成20年11月に、(株)コスモエイの事業を譲り受け、当社グループが目指す企画提案型OEMの実現に向けて動き出しました。また、不動産事業におきまして「サントムーン柿田川」第2期開発事業の本格稼働及び第3期開発事業であります「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたことにより収益力の向上を図りました。しかしながら、事業譲り受けに伴う経費の先行や繊維・アパレル業界全体が低迷を続ける中で利益率が悪化したことなどから、増収減益という厳しい結果となりました。

当期の売上高は11,731百万円（前期比0.9%増）と前期をわずかながら上回ったものの、営業利益は20百万円（同91.8%減）、経常損失は330百万円（前期は経常損失29百万円）といずれも前期を大きく下回りました。また、特別利益として投資有価証券売却益9百万円を、特別損失として貸倒引当金繰入額209百万円並びに連結子会社の解散及び清算に伴う関係会社事業整理損失等合計459百万円をそれぞれ計上いたしました結果、当期純損失は800百万円（前期は当期純損失173百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### （繊維・アパレル事業）

素材部門は、前半は原材料価格の高騰を受け、値上げ交渉に奔走いたしました。後半は急速な景気後退と市場のウール離れから苦戦いたしました。

ユニフォーム部門の民需につきましては、既存取引先の受注減により生地販売は低迷し、昨年度は比較的好調だった製品受注も減少したため、売上高は前期を下回りました。官公需につきましても、国や地方自治体の予算削減と調達数量の減少により売上高は前期を下回りました。

衣料部門のメンズ衣料は、重衣料は既存取引先の型変更による受注や新規受注があったことから売上高は前期を上回りました。カジュアル衣料は中国協力工場での生産が安定し、実績もついてきたことから売上高は前期を上回りました。レディース衣料は、個人消費の冷え込みによる買い控えから既存取引先の売上は軒並み低落いたしました。このような状況の中で、平成20年11月に(株)コスモエイの事業を譲り受け、従来当社グループに取り扱いのなかったニット製品を新たな切り口にした企画提案型営業の売上が加わった結果、売上高は前期を上回りました。

寝装品部門は、業界全体が引き続き販売不振である中で、エコ関連商品が順調に売上を伸ばした結果、売上高は前期を上回りました。

この結果、繊維・アパレル事業の売上高は9,548百万円（前期比3.9%減）、営業損失は213百万円（前期は営業損失23百万円）となりました。

#### （不動産事業）

不動産事業は、ショッピングセンター全般の売上が落ち込む中で、平成19年12月に竣工した「サントムーン柿田川」第2期開発事業が、当期は年度を通じて売上に寄与したことにより賃料収入が倍増し、さらに、第3期開発事業としての「サントムーンアネックス」が平成20年9月にグランドオープンしたこともあって、売上高は前期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は2,183百万円（前期比28.7%増）、営業利益は652百万円（前期比4.6%減）となりました。

当社グループといたしましては、(株)コスモエイの事業譲り受けによるシナジー効果の早期実現を図り、企画提案型OEM事業を本格的に展開してまいります。また、不動産事業につきましては、「サントムーン柿田川」及び「サントムーンアネックス」の競争力の維持・向上に努め、地域一番店としての地歩を固めるよう施策を講じてまいります。

これらのことを踏まえ、次期の見通しにつきましては売上高12,490百万円、経常利益100百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

- (注) 1. 上記の事業別セグメントの業績に記載している営業利益は、セグメント間の内部取引を含んだ金額を記載しております。
2. 所在地別セグメントの業績については、全セグメント売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。
3. 当社の消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「1. 経営成績」に記載した金額には、消費税等は含まれておりません。
4. 記載している見通し等将来についての事項は、本資料の発表日現在において判断したものであり、予測しえない経済環境の変化等様々な要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産

当期末における総資産の残高は25,982百万円（前期末は27,641百万円）となり、前期末に比べ1,658百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少440百万円、たな卸資産の減少317百万円、満期保有目的債券の償還に伴う有価証券の減少740百万円であります。

### ② 負債

当期末における負債の残高は20,266百万円（前期末は20,925百万円）となり、前期末に比べ659百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の増加909百万円、設備支払手形の減少1,897百万円、預り保証金の増加388百万円であります。

### ③ 純資産

当期末における少数株主持分を含めた純資産の残高は5,716百万円（前期末は6,715百万円）となり、前期末に比べ999百万円減少しました。主な要因は、当期純損失800百万円、為替換算調整勘定の減少72百万円、少数株主持分の減少83百万円であります。

### ④ キャッシュ・フロー

当期末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローで1,477百万円のプラス（前年同期比229.9%増）、投資活動によるキャッシュ・フローで2,458百万円のマイナス（前年同期は1,579百万円のマイナス）、財務活動によるキャッシュ・フローで311百万円のプラス（前年同期比75.3%減）となりました。

これらの各活動に加え、為替相場の変動による現金及び現金同等物に係る換算差額33百万円を減少した結果、現金及び現金同等物の残高は1,050百万円（前年同期比40.1%減）となり、前期末に比べ702百万円減少しました。

当期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,477百万円のプラス（前年同期比229.9%増）となりました。これは主に、減価償却費601百万円、売上債権の減少441百万円、仕入債務の減少148百万円、預り保証金の増加417百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,458百万円のマイナス（前年同期は1,579百万円のマイナス）となりました。これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出3,164百万円、投資有価証券償還による収入740百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のプラス（前年同期比75.3%減）となりました。これは主に、短期借入金の減少101百万円、長期借入による収入2,825百万円、長期借入金返済による支出1,934百万円によるものであります。



当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
自己資本比率 (%)	22.3	25.7	22.4	20.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.5	18.6	9.0	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	9.7	12.6	21.6	7.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.3	3.1	1.7	4.1

- (注) 自己資本比率 : 自己資本÷総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額÷総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債÷キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー÷利払い
- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。  
 ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。  
 ※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、競争力を維持・強化し、株主価値の増大を通じて株主に対する安定的かつ適正な利益還元を図ることを経営の最重要課題の一つと考え、利益配分につきましては業績の向上に努め、また内部留保にも意を用いて決定することを基本としております。

当期は、経営基盤の強化を優先することとし、誠に遺憾ながら無配となりました。

次期以降につきましては、早期に安定した収益基盤を確立し、復配実現にむけて努力する所存であります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、長期的には企業価値＝株主価値ととらえ、その向上に努めてまいります。

繊維・アパレル事業につきましては、素材、ユニフォーム、衣料、寝装品の各部門において消費者の皆様へ高品質の製品を提供してまいります。

不動産事業につきましては、不動産賃貸及び商業施設の運営・管理を行っており、地元の皆様へより快適な生活を送ることができるよう様々なサービスを提供してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度を初年度とする中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)において、最終年度である平成23年3月期の目標として連結売上高12,650百万円、連結経常利益390百万円を掲げておりますが、現在の経済状況を勘案し、連結売上高12,500百万円、連結経常利益190百万円としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループといたしましては、経営環境の変化に対応するべく第四次中期経営計画を見直し、平成20年度を起点とする新中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)を策定いたしました。

基本方針を

- ①ローコスト経営の徹底
- ②コーポレートガバナンスの強化
- ③復配体制の構築

とし、事業全般につきましても情報の共有化、業務の効率化を推し進め、さらなる組織の活性化を図るとともに、発想の転換により現状を変革し、新たなビジネスモデルの構築を目指します。

### (4) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の動向につきましては、大手企業の在庫調整の進展や輸出の回復により先行きの景況感に改善の兆しが見えつつあり、また、政府の経済対策などにより景気回復が期待されますものの、雇用不安や株式市場の低迷などから個人消費の冷え込みが続き、予断を許さない状況が続くものと思われまます。

当社グループといたしましては、大きな環境変化に対応しながら昨年スタートした新中期経営計画(**HONKI2008三ヵ年計画**)に掲げた諸施策を着実に実行してゆく所存です。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,993,728	※1 2,040,988
受取手形及び売掛金	2,969,682	2,528,728
有価証券	※1 740,625	—
たな卸資産	1,253,232	※2 935,415
繰延税金資産	135,635	—
その他	455,601	245,650
貸倒引当金	△25,788	△25,913
流動資産合計	7,522,718	5,724,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1 8,984,892	※1 9,587,110
機械装置及び運搬具(純額)	268,160	202,539
土地	※1, ※5 9,466,933	※1, ※5 9,343,286
その他(純額)	250,072	265,471
有形固定資産合計	※3 18,970,058	※3 19,398,407
無形固定資産	113,229	94,160
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※4 388,288	※1, ※4 309,826
長期貸付金	14,027	12,777
破産更生債権等	814,389	839,654
その他	353,422	338,367
貸倒引当金	△534,848	△735,307
投資その他の資産合計	1,035,279	765,317
固定資産合計	20,118,567	20,257,886
資産合計	27,641,286	25,982,755

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,968,100	1,814,372
短期借入金	※1 2,965,826	※1 3,875,154
未払法人税等	16,277	11,455
設備関係支払手形	1,897,875	—
返品調整引当金	203,415	172,605
賞与引当金	29,464	35,447
関係会社事業整理損失引当金	—	67,000
繰延税金負債	—	446
その他	※1 789,131	※1 894,588
流動負債合計	7,870,089	6,871,069
固定負債		
長期借入金	※1 6,477,710	※1 6,356,427
長期預り保証金	※1 3,399,034	※1 3,787,472
繰延税金負債	146,041	3,861
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,941,904	※5 2,941,904
退職給付引当金	56,208	66,194
役員退職慰労引当金	34,950	—
その他	—	239,634
固定負債合計	13,055,849	13,395,494
負債合計	20,925,939	20,266,563
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金	503,375	503,375
利益剰余金	△174,308	△975,163
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	1,822,970	1,021,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,845	△7,841
繰延ヘッジ損益	△2,184	4
土地再評価差額金	※5 4,264,422	※5 4,264,422
為替換算調整勘定	59,043	△13,728
評価・換算差額等合計	4,357,126	4,242,856
少数株主持分	535,250	451,576
純資産合計	6,715,347	5,716,192
負債純資産合計	27,641,286	25,982,755

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	11,632,021	11,731,948
売上原価	8,963,330	※1 9,294,361
売上総利益	2,668,691	2,437,587
販売費及び一般管理費	※2 2,416,080	※2 2,416,822
営業利益	252,611	20,764
営業外収益		
受取利息	10,515	16,471
受取配当金	5,099	4,367
その他	19,313	36,229
営業外収益合計	34,927	57,069
営業外費用		
支払利息	278,163	371,256
その他	38,639	36,962
営業外費用合計	316,802	408,218
経常損失(△)	△29,263	△330,384
特別利益		
固定資産売却益	※3 69,252	※3 290
預り保証金清算益	123,204	—
投資有価証券売却益	5,552	9,552
その他	※4 5,597	—
特別利益合計	203,608	9,842
特別損失		
固定資産処分損	※5 168,683	※5 5,249
減損損失	—	※6 171,713
たな卸資産評価損	34,811	—
貸倒引当金繰入額	41,440	209,824
割増退職金	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	—
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	67,000
その他	※7 5,831	※7 6,111
特別損失合計	287,007	459,899
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	△780,441
法人税、住民税及び事業税	14,551	11,794
法人税等調整額	26,853	13,537
法人税等合計	41,405	25,332
少数株主利益又は少数株主損失(△)	19,766	△4,918
当期純損失(△)	△173,834	△800,855

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,375	503,375
利益剰余金		
前期末残高	△204,460	△174,308
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	△800,855
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	30,152	△800,855
当期末残高	△174,308	△975,163
自己株式		
前期末残高	△4,991	△6,096
当期変動額		
自己株式の取得	△1,105	△356
当期変動額合計	△1,105	△356
当期末残高	△6,096	△6,453
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,793,923	1,822,970
当期変動額		
当期純損失(△)	△173,834	△800,855
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	29,046	△801,211
当期末残高	1,822,970	1,021,758

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	59,522	35,845
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△23,677	△43,686
当期変動額合計	△23,677	△43,686
当期末残高	35,845	△7,841
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	293	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,478	2,189
当期変動額合計	△2,478	2,189
当期末残高	△2,184	4
土地再評価差額金		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△213,348	—
当期変動額合計	△213,348	—
当期末残高	4,264,422	4,264,422
為替換算調整勘定		
前期末残高	48,953	59,043
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	10,089	△72,772
当期変動額合計	10,089	△72,772
当期末残高	59,043	△13,728
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,586,541	4,357,126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△229,414	△114,269
当期変動額合計	△229,414	△114,269
当期末残高	4,357,126	4,242,856
少数株主持分		
前期末残高	527,019	535,250
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	8,230	△83,673
当期変動額合計	8,230	△83,673
当期末残高	535,250	451,576
純資産合計		
前期末残高	6,907,484	6,715,347
当期変動額		
当期純損失 (△)	△173,834	△800,855
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△221,184	△197,943
当期変動額合計	△192,137	△999,155
当期末残高	6,715,347	5,716,192

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△112,662	△780,441
減価償却費	476,118	601,494
減損損失	—	171,713
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,292	200,585
返品調整引当金の増減額(△は減少)	18,576	△30,809
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,685	5,982
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△87,807	9,986
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	34,950	△34,950
関係会社事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	—	67,000
受取利息及び受取配当金	△15,614	△20,839
支払利息	278,163	371,256
固定資産処分損益(△は益)	99,430	4,959
投資有価証券売却損益(△は益)	△5,552	△9,552
売上債権の増減額(△は増加)	△201,456	441,832
たな卸資産の増減額(△は増加)	361,397	354,654
仕入債務の増減額(△は減少)	△476,326	△148,296
預り保証金の増減額(△は減少)	608,052	417,116
その他の資産の増減額(△は増加)	△325,362	195,430
その他の負債の増減額(△は減少)	44,018	19,865
小計	710,531	1,836,988
利息及び配当金の受取額	16,377	21,393
利息の支払額	△262,790	△364,271
法人税等の支払額	△16,126	△16,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	447,991	1,477,770
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,148,160	△3,164,111
固定資産の除却による支出	△37,230	△400
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,001,762	1,025
投資有価証券の取得による支出	△1,388	△1,391
投資有価証券の売却による収入	311,052	21,516
投資有価証券の償還による収入	—	740,000
長期貸付金の回収による収入	640	1,250
営業譲受による支出	—	△46,751
その他	294,161	△9,783
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,579,162	△2,458,646
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,856,025	△101,961
長期借入れによる収入	4,429,000	2,825,000
長期借入金の返済による支出	△1,283,481	△1,934,994
担保提供預金の増加額	—	△740,000
セール・アンド・リースバックによる収入	—	278,650
リース債務の返済による支出	—	△15,213
自己株式の増減額(△は増加)	△1,105	△356
少数株主への配当金の支払額	△29,775	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,258,611	311,125
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,709	△33,033
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	134,150	△702,784
現金及び現金同等物の期首残高	1,619,578	※ 1,753,728
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,753,728	※ 1,050,944

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 8社 連結子会社名 高田三東スーツ(株) 大東紡寝装(株) (株)キノエネ 大東紡エステート(株) (株)ロッキンガムペンタ 新潟大東紡(株) 寧波杉杉大東服装有限公司 寧波杉京服飾有限公司	連結子会社の数 8社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社はない。 (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 関連会社 宝繊維工業(株) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。	(1) 持分法適用の関連会社はない。 (2) 持分法を適用していない関連会社の名称等 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、寧波杉杉大東服装有限公司及び寧波杉京服飾有限公司の決算日は12月31日、(株)キノエネ、大東紡エステート(株)及び(株)ロッキンガムペンタの決算日は1月31日である。 連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。なお、これらいずれの連結子会社についても各決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。	同左



項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失は34,811千円増加している。</p> <p>また、この変更は受入準備が整った当下半年期になされたために、中間・年度の首尾一貫性を欠くことになっている。</p> <p>従って、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前中間純損失が26,660千円少なく計上されている。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="518 622 933 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～15年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これにより、営業利益は13,945千円減少、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ13,945千円増加している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～15年	<p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>当社の営業用賃貸資産及び同関連資産（一部定率法）、国内連結子会社のうち1社並びに在外連結子会社は定額法、その他は定率法によっている。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、全て定額法を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1000 622 1415 689"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6～10年</td> </tr> </table> <p>(ロ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	建物及び構築物	3～47年	機械装置及び運搬具	6～10年
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	6～15年									
建物及び構築物	3～47年									
機械装置及び運搬具	6～10年									
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>決算期末日以降予想される返品に備えるため、最終的な返品を見積りその必要額を計上している。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(ロ) 返品調整引当金</p> <p>同左</p>								

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
	<p>(ハ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>(会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益は12,212千円減少、経常損失は12,212千円及び税金等調整前当期純損失は34,950千円、それぞれ増加している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(ヘ) _____</p>	<p>(ハ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) _____</p> <p>(ヘ) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当連結会計年度末における損失見込額を計上している。なお、当連結会計年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)						
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。	同左						
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左						
(6) 重要なヘッジ会計の方法	(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。	(イ) ヘッジ会計の方法 同左						
	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 <table border="1" data-bbox="502 990 941 1149"> <thead> <tr> <th data-bbox="502 990 721 1041">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="721 990 941 1041">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="502 1041 721 1097">金利スワップ</td> <td data-bbox="721 1041 941 1097">長期借入金</td> </tr> <tr> <td data-bbox="502 1097 721 1149">為替予約</td> <td data-bbox="721 1097 941 1149">外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ	長期借入金	為替予約	外貨建債務	(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
金利スワップ	長期借入金							
為替予約	外貨建債務							
	(ハ) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。	(ハ) ヘッジ方針 同左						
	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。	(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左						
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左						
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左						
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左						

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。</p> <p>これにより、営業利益、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はない。</p>

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた「建設仮勘定」(当連結会計年度末の残高は29,100千円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示することにした。</p> <p>2. 「設備支払手形」は、前連結会計年度末は、流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当連結会計年度末において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度末における「設備支払手形」は353,992千円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「預り保証金増減額(減少:△)」は、前連結会計年度は、「その他負債増減額(減少:△)」に含めて表示していたが、金額的重要性が増したため、区分掲記した。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他負債増減額(減少:△)」に含まれている「預り保証金増減額(減少:△)」の金額は△3,155千円である。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

## 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
※1	担保資産	※1	担保資産		
	現金及び預金(預金)		現金及び預金(預金)		
	240,000千円		980,000千円		
	有価証券		建物及び構築物		
	740,625千円		9,217,703千円		
	建物及び構築物		土地		
	8,510,943千円		9,319,906千円		
	土地		投資有価証券		
	9,443,553千円		140,673千円		
	投資有価証券		計		
	186,436千円		19,658,283千円		
	計				
	19,121,559千円				
	担保対応債務		担保対応債務		
	支払手形及び買掛金		短期借入金		
	159,561千円		3,728,747千円		
	短期借入金		流動負債のその他(1年内返還予		
	2,820,538千円		定預り保証金)		
	流動負債のその他(1年内返還予		長期借入金		
	定預り保証金)		6,327,807千円		
	84,268千円		長期預り保証金		
	長期借入金		1,469,616千円		
	6,410,254千円		計		
	預り保証金		11,639,538千円		
	1,577,733千円				
	計				
	11,052,356千円				
※2	_____	※2	たな卸資産の内訳		
			商品及び製品		
			789,688千円		
			仕掛品		
			16,178千円		
			原材料及び貯蔵品		
			129,548千円		
			計		
			935,415千円		
※3	有形固定資産の減価償却累計額	4,723,736千円	※3	有形固定資産の減価償却累計額	4,790,058千円
※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。		※4	関連会社に対する資産は次のとおりである。	
	投資有価証券(株式)	36,656千円		投資有価証券(株式)	36,656千円
※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		※5	「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。	
	再評価の方法			再評価の方法	
	土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。			土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。	
	再評価を行った年月日	平成14年3月31日		再評価を行った年月日	平成14年3月31日
	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610千円
6	受取手形割引高	87,429千円	6	受取手形割引高	230,477千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
※1	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれている。 <p style="text-align: right;">83,999千円</p>												
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 796,798千円 賞与引当金繰入額 26,342千円 退職給付費用 27,457千円 役員退職慰労引当金繰入額 12,212千円 貸倒引当金繰入額 10,580千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 843,001千円 賞与引当金繰入額 32,125千円 退職給付費用 23,836千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,450千円 業務委託費 261,721千円												
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 7,991千円 建物付土地 47,962千円 機械装置等 13,299千円 <u>計</u> 69,252千円	※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械装置 290千円												
※4 特別利益のその他の主な内訳は、連結子会社(株)ロッキンガムペンタにおける損害賠償金収入3,532千円である。	※4												
※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物付土地 40,033千円 建物及び構築物 126,311千円 機械装置及び運搬具 709千円 工具、器具及び備品 156千円 撤去費用等 1,471千円 <u>計</u> 168,683千円	※5 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物及び構築物 3,051千円 機械装置及び運搬具 1,100千円 工具、器具及び備品 697千円 撤去費用 400千円 <u>計</u> 5,249千円												
※6	※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて171,713千円の減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>金額</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">紳士スーツ 縫製工場</td> <td rowspan="3">171,713千円</td> <td rowspan="3">建物及び 土地等</td> <td rowspan="3">新潟県 上越市</td> <td>建物及び構築物 24,522千円</td> </tr> <tr> <td>土地 123,647千円</td> </tr> <tr> <td>その他 23,543千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。遊休資産については、各不動産等をグルーピングの単位としている。 上記の資産は、当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、土地以外については零としている。	用途	金額	種類	場所	内訳	紳士スーツ 縫製工場	171,713千円	建物及び 土地等	新潟県 上越市	建物及び構築物 24,522千円	土地 123,647千円	その他 23,543千円
用途	金額	種類	場所	内訳									
紳士スーツ 縫製工場	171,713千円	建物及び 土地等	新潟県 上越市	建物及び構築物 24,522千円									
				土地 123,647千円									
				その他 23,543千円									
※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 5,717千円	※7 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損 607千円 投資有価証券評価損 2,528千円												

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	30,000,000	—	—	30,000,000
合計	30,000,000	—	—	30,000,000
自己株式				
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,993,728千円	現金及び預金勘定 2,040,988千円
預入期間が3ヵ月を超える定期 預金等 $\Delta$ 240,000千円	担保提供している定期預金 $\Delta$ 980,000千円
現金及び現金同等物 1,753,728千円	預入期間が3ヵ月を超える定 期預金 $\Delta$ 10,044千円
	現金及び現金同等物 1,050,944千円



(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略する。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">53,494</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">27,612</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,887</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">114,426</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,588</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">213,009</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△76,774</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">136,234</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">599</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">135,635</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">25,802</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">17,082</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">17,279</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,400</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">14,235</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">236,633</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">333,433</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△326,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">7,034</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">128,480</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">24,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">153,076</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">146,041</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	53,494	返品調整引当金	27,612	賞与引当金	11,887	繰越欠損金	114,426	その他	5,588	繰延税金資産小計	213,009	評価性引当額	△76,774	繰延税金資産合計	136,234	貸倒引当金	599	繰延税金負債合計	599	繰延税金資産の純額	135,635	投資有価証券評価損	25,802	減損損失	17,082	貸倒引当金	17,279	退職給付引当金	22,400	役員退職慰労引当金	14,235	繰越欠損金	236,633	その他	0	繰延税金資産小計	333,433	評価性引当額	△326,398	繰延税金資産合計	7,034	貸倒引当金	128,480	その他有価証券評価差額金	24,595	繰延税金負債合計	153,076	繰延税金負債の純額	146,041	土地再評価差額金	2,941,904	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">87,407</td></tr> <tr><td>返品調整引当金</td><td style="text-align: right;">12,186</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">14,313</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失引当金</td><td style="text-align: right;">49,286</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">10,417</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">173,612</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△173,579</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">475</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">479</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4,554</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">92,097</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">70,373</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">26,672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">9,576</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">392,166</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">595,440</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△595,440</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">3,457</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">3,861</td></tr> </table> <p>再評価に係る繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地再評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,941,904</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	87,407	返品調整引当金	12,186	賞与引当金	14,313	関係会社事業整理損失引当金	49,286	その他	10,417	繰延税金資産小計	173,612	評価性引当額	△173,579	繰延税金資産合計	32	貸倒引当金	475	その他	3	繰延税金負債合計	479	繰延税金負債の純額	446	投資有価証券評価損	4,554	減損損失	92,097	貸倒引当金	70,373	退職給付引当金	26,672	役員退職慰労引当金	9,576	繰越欠損金	392,166	その他	0	繰延税金資産小計	595,440	評価性引当額	△595,440	繰延税金資産合計	-	貸倒引当金	403	その他有価証券評価差額金	3,457	繰延税金負債合計	3,861	繰延税金負債の純額	3,861	土地再評価差額金	2,941,904
たな卸資産評価損	53,494																																																																																																										
返品調整引当金	27,612																																																																																																										
賞与引当金	11,887																																																																																																										
繰越欠損金	114,426																																																																																																										
その他	5,588																																																																																																										
繰延税金資産小計	213,009																																																																																																										
評価性引当額	△76,774																																																																																																										
繰延税金資産合計	136,234																																																																																																										
貸倒引当金	599																																																																																																										
繰延税金負債合計	599																																																																																																										
繰延税金資産の純額	135,635																																																																																																										
投資有価証券評価損	25,802																																																																																																										
減損損失	17,082																																																																																																										
貸倒引当金	17,279																																																																																																										
退職給付引当金	22,400																																																																																																										
役員退職慰労引当金	14,235																																																																																																										
繰越欠損金	236,633																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
繰延税金資産小計	333,433																																																																																																										
評価性引当額	△326,398																																																																																																										
繰延税金資産合計	7,034																																																																																																										
貸倒引当金	128,480																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	24,595																																																																																																										
繰延税金負債合計	153,076																																																																																																										
繰延税金負債の純額	146,041																																																																																																										
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																										
たな卸資産評価損	87,407																																																																																																										
返品調整引当金	12,186																																																																																																										
賞与引当金	14,313																																																																																																										
関係会社事業整理損失引当金	49,286																																																																																																										
その他	10,417																																																																																																										
繰延税金資産小計	173,612																																																																																																										
評価性引当額	△173,579																																																																																																										
繰延税金資産合計	32																																																																																																										
貸倒引当金	475																																																																																																										
その他	3																																																																																																										
繰延税金負債合計	479																																																																																																										
繰延税金負債の純額	446																																																																																																										
投資有価証券評価損	4,554																																																																																																										
減損損失	92,097																																																																																																										
貸倒引当金	70,373																																																																																																										
退職給付引当金	26,672																																																																																																										
役員退職慰労引当金	9,576																																																																																																										
繰越欠損金	392,166																																																																																																										
その他	0																																																																																																										
繰延税金資産小計	595,440																																																																																																										
評価性引当額	△595,440																																																																																																										
繰延税金資産合計	-																																																																																																										
貸倒引当金	403																																																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,457																																																																																																										
繰延税金負債合計	3,861																																																																																																										
繰延税金負債の純額	3,861																																																																																																										
土地再評価差額金	2,941,904																																																																																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△2.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△5.0</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△75.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>連結子会社適用税率差異</td><td style="text-align: right;">15.2</td></tr> <tr><td>在外連結子会社配当金</td><td style="text-align: right;">△7.5</td></tr> <tr><td>繰越欠損金の消滅</td><td style="text-align: right;">△4.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△36.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0	住民税均等割額	△5.0	繰延税金資産に係る評価性引当	△75.0	未実現利益の実現	0.2	連結子会社適用税率差異	15.2	在外連結子会社配当金	△7.5	繰越欠損金の消滅	△4.0	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.8	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に係る評価性引当</td><td style="text-align: right;">△42.0</td></tr> <tr><td>未実現利益の実現</td><td style="text-align: right;">△0.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">△3.3</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3	住民税均等割額	△0.7	繰延税金資産に係る評価性引当	△42.0	未実現利益の実現	△0.4	その他	△0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△2.0																																																																																																										
住民税均等割額	△5.0																																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当	△75.0																																																																																																										
未実現利益の実現	0.2																																																																																																										
連結子会社適用税率差異	15.2																																																																																																										
在外連結子会社配当金	△7.5																																																																																																										
繰越欠損金の消滅	△4.0																																																																																																										
その他	0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△36.8																																																																																																										
法定実効税率	40.7																																																																																																										
(調整)																																																																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.3																																																																																																										
住民税均等割額	△0.7																																																																																																										
繰延税金資産に係る評価性引当	△42.0																																																																																																										
未実現利益の実現	△0.4																																																																																																										
その他	△0.6																																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△3.3																																																																																																										

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

パーチェス法の適用

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

- (1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 (株)コスモエイ

取得した事業の内容 ミッシー、ミセスを中心としたニット、カット&amp;ソー、布帛の企画、生産に係る事業

- (2) 企業結合を行った主な理由

大手商社など有名ブランドを有する取引先に対して、企画提案型OEM事業(相手先ブランドによる生産)を行っている(株)コスモエイの事業の一部を譲り受けることにより、当社の目指す提案型OEM事業の強化に資するとともに、販路の拡大が図れるものと判断し事業譲受を行った。

- (3) 企業結合日

平成20年10月1日

- (4) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 事業譲受

結合後企業の名称 大東紡織(株)

- (5) その他

(株)コスモエイは、平成20年8月29日付で東京地方裁判所に民事再生を申請している。このため、事業譲受に当たっては、事業譲受日を平成20年10月1日とする内容の事業譲受契約を平成20年10月31日付で締結し、平成20年11月18日付で東京地方裁判所による許可を得た。

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成20年10月1日から平成21年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	46,751千円
取得原価		46,751千円

4. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは発生していない。

5. 企業結合日に受け入れた資産

流動資産 39,804千円

固定資産 6,947千円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響額の概算

事業の部分的な譲受のため概算額の算定が困難であり試算していない。

なお、当該注記6については、監査証明を受けていない。

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,936,033	1,695,988	11,632,021	—	11,632,021
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	152	9,435	9,588	(9,588)	—
計	9,936,185	1,705,424	11,641,609	(9,588)	11,632,021
2. 営業費用	9,959,842	1,021,707	10,981,550	397,859	11,379,410
3. 営業利益又は営業損失(△)	△23,657	683,716	660,059	(407,447)	252,611
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	6,268,042	18,278,810	24,546,852	3,094,434	27,641,286
2. 減価償却費	135,804	330,273	466,077	10,041	476,118
3. 資本的支出	119,908	4,571,435	4,691,344	698	4,692,042

## (注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

## 2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	ブランド部門	ブランド賃貸等
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、407,447千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び経理部に係る費用である。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,095,177千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。
5. 会計方針の変更

(たな卸資産の評価)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ハ)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「繊維・アパレル事業」の資産が34,811千円減少している。

(有形固定資産の減価償却の方法)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、減価償却費は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、資産はそれぞれ同額減少している。営業費用は「繊維・アパレル事業」で803千円、「不動産事業」で13,142千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少している。

(役員退職慰労引当金の計上)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(3)(ホ)に記載のとおり、当連結会計年度から「役員退職慰労金内規」に基づく連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、「消去又は全社」の営業費用は12,212千円増加し、営業利益が同額減少している。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	繊維・アパレル事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
1. 売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,548,567	2,183,381	11,731,948	—	11,731,948
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	634	9,313	9,947	(9,947)	—
計	9,549,201	2,192,694	11,741,896	(9,947)	11,731,948
2. 営業費用	9,762,564	1,540,597	11,303,162	408,021	11,711,183
3. 営業利益又は営業損失(△)	△213,362	652,096	438,733	(417,969)	20,764
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
1. 資産	4,940,647	19,015,884	23,956,531	2,026,223	25,982,755
2. 減価償却費	79,183	513,628	592,811	8,683	601,494
3. 資本的支出	24,413	1,246,552	1,270,965	4,735	1,275,701

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、事業の種類の類似性並びに製品の種類、性質及び販売市場等の類似性を考慮して区分している。

2. 各事業区分の主要品目

事業区分	区分	主要品目
繊維・アパレル事業	素材部門	糸、織物
	ユニフォーム部門	ユニフォーム用素材、制服
	衣料部門	紳士服、婦人服
	寝装品部門	ふとん、毛布、シーツ
不動産事業		不動産賃貸、商業施設の運営・管理

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、417,969千円であり、すべて連結財務諸表提出会社の経営企画部及び管理部に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,030,260千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部に係る資産等である。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略している。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	206円37銭	1株当たり純資産額	175円83銭
1株当たり当期純損失金額	5円80銭	1株当たり当期純損失金額	26円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純損失(千円)	173,834	800,855
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	173,834	800,855
期中平均株式数(株)	29,950,956	29,944,099

## (重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項なし。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,423,612	※1 1,459,701
受取手形	※3 367,960	※3 178,881
売掛金	※3 1,818,549	※3 1,566,327
有価証券	※1 740,625	—
商品	585,367	—
商品及び製品	—	385,535
前渡金	—	1,010
前払費用	19,317	30,824
繰延税金資産	135,846	—
その他	409,160	22,227
貸倒引当金	△16,090	△14,480
流動資産合計	5,484,350	3,630,026
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,942,059	12,043,775
減価償却累計額	△2,762,227	△3,168,723
建物(純額)	※1 8,179,832	※1 8,875,051
構築物	852,278	893,609
減価償却累計額	△542,971	△571,885
構築物(純額)	※1 309,306	※1 321,724
機械及び装置	150,777	150,777
減価償却累計額	△138,731	△140,670
機械及び装置(純額)	12,046	10,107
車両運搬具	6,078	6,078
減価償却累計額	△5,536	△5,709
車両運搬具(純額)	541	368
工具、器具及び備品	288,623	21,768
減価償却累計額	△87,162	△16,813
工具、器具及び備品(純額)	201,461	4,954
土地	※1, ※2 9,410,278	※1, ※2 9,330,105
リース資産	—	392,205
減価償却累計額	—	△148,704
リース資産(純額)	—	243,500
建設仮勘定	29,100	—
有形固定資産合計	18,142,566	18,785,813
無形固定資産		
特許権	—	493
商標権	10,783	5,302
ソフトウェア	70	333
リース資産	—	3,905
その他	4,957	4,740
無形固定資産合計	15,811	14,774

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 299,302	※1 251,280
関係会社株式	146,716	80,787
出資金	487	100
関係会社出資金	399,014	399,014
長期貸付金	12,123	10,873
関係会社長期貸付金	1,526,500	1,483,780
破産更生債権等	761,656	※3 1,091,883
長期前払費用	150,883	134,281
その他	165,354	168,787
貸倒引当金	△1,201,096	△1,773,431
投資その他の資産合計	2,260,943	1,847,356
固定資産合計	20,419,322	20,647,944
資産合計	25,903,672	24,277,970
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 697,880	655,743
買掛金	※1 911,821	765,247
短期借入金	※1 899,600	※1 795,300
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,826,200	※1 2,842,100
リース債務	—	53,495
未払金	63,656	63,909
未払費用	49,480	60,687
未払法人税等	7,738	7,414
繰延税金負債	—	3
前受金	29,815	26,475
預り金	※1 130,907	※1 160,416
設備関係支払手形	1,897,875	—
賞与引当金	23,271	29,109
関係会社事業整理損失引当金	—	127,000
その他	23,254	13,221
流動負債合計	6,561,501	5,600,122
固定負債		
長期借入金	※1 6,371,100	※1 6,302,000
リース債務	—	216,134
長期預り保証金	※1, ※3 3,356,750	※1, ※3 3,740,991
繰延税金負債	7,142	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 2,941,904	※2 2,941,904
退職給付引当金	43,449	52,800
役員退職慰労引当金	31,950	—
関係会社支援損失引当金	82,134	82,134
その他	—	※5 20,500
固定負債合計	12,834,429	13,356,465
負債合計	19,395,931	18,956,588

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,000	1,500,000
資本剰余金		
資本準備金	503,270	503,270
その他資本剰余金	104	104
資本剰余金合計	503,375	503,375
利益剰余金		
利益準備金	375,000	375,000
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△147,436	△1,302,086
利益剰余金合計	227,563	△927,086
自己株式	△6,096	△6,453
株主資本合計	2,224,841	1,069,836
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,660	△12,880
繰延ヘッジ損益	△2,184	4
土地再評価差額金	※2 4,264,422	※2 4,264,422
評価・換算差額等合計	4,282,898	4,251,546
純資産合計	6,507,740	5,321,382
負債純資産合計	25,903,672	24,277,970



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品売上高	6,939,507	6,982,176
貸貸収入	1,207,176	1,431,118
売上高合計	8,146,683	※1 8,413,294
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	699,785	585,367
当期商品仕入高	6,181,218	6,141,647
合計	6,881,004	6,727,014
他勘定振替高	※2 37,374	※2 7,964
商品期末たな卸高	585,367	385,535
商品売上原価	6,258,262	6,333,514
貸貸原価	534,149	729,320
売上原価合計	6,792,412	7,062,834
売上総利益	1,354,271	1,350,460
販売費及び一般管理費	※3 1,084,456	※3 1,142,399
営業利益	269,814	208,060
営業外収益		
受取利息	※1 12,234	※1 13,949
受取配当金	※1 24,983	3,601
その他	10,452	11,299
営業外収益合計	47,670	28,850
営業外費用		
支払利息	264,047	360,764
退職給付会計基準変更時差異の処理額	24,594	24,594
その他	3,223	3,516
営業外費用合計	291,865	388,875
経常利益又は経常損失(△)	25,620	△151,964

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※4 55,953	—
預り保証金清算益	123,204	—
投資有価証券売却益	5,338	—
債務保証損失引当金戻入額	80,134	—
その他	※5 213	—
特別利益合計	264,845	—
特別損失		
固定資産処分損	※6 167,298	※6 1,581
減損損失	—	※7 83,282
たな卸資産評価損	34,811	—
関係会社株式評価損	—	65,928
貸倒引当金繰入額	247,266	576,919
関係会社支援損失引当金繰入額	82,134	—
関係会社事業整理損失引当金繰入額	—	127,000
割増退職金	5,603	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	30,637	—
その他	※8 5,831	※8 3,351
特別損失合計	573,582	858,062
税引前当期純損失(△)	△283,117	△1,010,027
法人税、住民税及び事業税	3,235	3,239
法人税等調整額	270,305	141,382
法人税等合計	273,540	144,621
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,500,000	1,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,500,000	1,500,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	503,270	503,270
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,270	503,270
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	104	104
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	104	104
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	503,375	503,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	503,375	503,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	375,000	375,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	375,000	375,000
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	205,234	△147,436
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△352,670	△1,154,649
当期末残高	△147,436	△1,302,086
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	580,234	227,563
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△352,670	△1,154,649
当期末残高	227,563	△927,086
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4,991	△6,096
当期変動額		
自己株式の取得	△1,105	△356
当期変動額合計	△1,105	△356
当期末残高	△6,096	△6,453

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,578,618	2,224,841
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
当期変動額合計	△353,776	△1,155,005
当期末残高	2,224,841	1,069,836
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	29,888	20,660
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△9,228	△33,541
当期変動額合計	△9,228	△33,541
当期末残高	20,660	△12,880
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	293	△2,184
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,478	2,189
当期変動額合計	△2,478	2,189
当期末残高	△2,184	4
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	4,477,770	4,264,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△213,348	—
当期変動額合計	△213,348	—
当期末残高	4,264,422	4,264,422
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	4,507,953	4,282,898
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	△225,055	△31,352
当期末残高	4,282,898	4,251,546
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,086,572	6,507,740
当期変動額		
当期純損失(△)	△556,657	△1,154,649
自己株式の取得	△1,105	△356
土地再評価差額金の取崩	203,986	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△225,055	△31,352
当期変動額合計	△578,831	△1,186,357
当期末残高	6,507,740	5,321,382

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況  
該当事項はない。

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 時価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左
2. デリバティブの評価基準	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方法 により算定） (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日) が平成20年3月31日以前に開始する事業 年度に係る財務諸表から適用できること になったことに伴い、当事業年度から同会 計基準を適用している。 これにより、税引前当期純損失は34,811 千円増加している。 また、この変更は受入準備が整った当 下 半期になされたために、中間・年度の首 尾 一貫性を欠くことになっている。 従って、当中間会計期間は従来の方 法 によっており、当事業年度と同一の方 法 による場合と比較して、税引前中間純 損 失が26,660千円少なく計上されている。	総平均法による原価法（貸借対照表価額は 収益性の低下に基づく簿価切下げの方 法 により算定）

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ13,233千円減少、税引前当期純損失は13,233千円増加している。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 役務の提供を受ける期間に応じて償却する方法を採用している。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 営業用賃貸資産及び同関連資産は主として定額法だが一部定率法によっている。その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、全て定額法を採用している。 また、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物 3～47年 構築物 10～30年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上している。 なお、退職給付債務の算定は簡便法によっている。 会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上している。 (会計方針の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用としていたが、当事業年度から「役員退職慰労金内規」に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。 この変更は、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4 月13日)が公表されたことを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金を役員の在任期間に亘って合理的に費用配分するためのものである。 この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は、それぞれ9,212千円減少し、税引前当期純損失は31,950千円増加している。</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>(6) _____</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 関係会社支援損失引当金 債務超過関係会社への支援に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、債務超過額に対応する当社負担見込額のうち、当該会社への投融資額を超える額を計上している。</p> <p>(6) 関係会社事業整理損失引当金 関係会社の事業整理に係る損失に備えるため、当事業年度末における損失負担見込額を計上している。なお、当事業年度末における関係会社事業整理損失引当金は、高田三東スーツ(株)に係るものである。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左				
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。 なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金利スワップ 為替予約</td> <td>長期借入金 外貨建債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に通貨及び金利に係るデリバティブ取引を行っている。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
ヘッジ手段	ヘッジ対象					
金利スワップ 為替予約	長期借入金 外貨建債務					
9. 消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	同左				

## 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
同左	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。 これにより、損益に与える影響はない。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																						
<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">240,000千円</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td style="text-align: right;">740,625千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,115,648千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">308,212千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,381,137千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">186,436千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,972,061千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">140,335千円</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">19,226千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">899,600千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">1,826,200千円</td></tr> <tr><td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td><td style="text-align: right;">84,268千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,371,100千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,577,733千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,918,463千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、203,611千円は高田三東スーツ(株)の借入金133,893千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	240,000千円	有価証券	740,625千円	建物	8,115,648千円	構築物	308,212千円	土地	9,381,137千円	投資有価証券	186,436千円	計	18,972,061千円	支払手形	140,335千円	買掛金	19,226千円	短期借入金	899,600千円	1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	84,268千円	長期借入金	6,371,100千円	預り保証金	1,577,733千円	計	10,918,463千円	<p>※1 担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金 (預金)</td><td style="text-align: right;">980,000千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">8,838,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">320,850千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">9,300,964千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">140,673千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,580,875千円</td></tr> </table> <p>担保対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">795,300千円</td></tr> <tr><td>1年内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,842,100千円</td></tr> <tr><td>預り金 (1年内返還予定預り保証金)</td><td style="text-align: right;">113,366千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">6,302,000千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,469,616千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,522,383千円</td></tr> </table> <p>なお、担保資産の土地のうち、123,437千円は高田三東スーツ(株)の借入金117,154千円の物上保証に供している。</p>	現金及び預金 (預金)	980,000千円	建物	8,838,387千円	構築物	320,850千円	土地	9,300,964千円	投資有価証券	140,673千円	計	19,580,875千円	短期借入金	795,300千円	1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円	預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円	長期借入金	6,302,000千円	長期預り保証金	1,469,616千円	計	11,522,383千円
現金及び預金 (預金)	240,000千円																																																						
有価証券	740,625千円																																																						
建物	8,115,648千円																																																						
構築物	308,212千円																																																						
土地	9,381,137千円																																																						
投資有価証券	186,436千円																																																						
計	18,972,061千円																																																						
支払手形	140,335千円																																																						
買掛金	19,226千円																																																						
短期借入金	899,600千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	1,826,200千円																																																						
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	84,268千円																																																						
長期借入金	6,371,100千円																																																						
預り保証金	1,577,733千円																																																						
計	10,918,463千円																																																						
現金及び預金 (預金)	980,000千円																																																						
建物	8,838,387千円																																																						
構築物	320,850千円																																																						
土地	9,300,964千円																																																						
投資有価証券	140,673千円																																																						
計	19,580,875千円																																																						
短期借入金	795,300千円																																																						
1年内返済予定長期借入金	2,842,100千円																																																						
預り金 (1年内返還予定預り保証金)	113,366千円																																																						
長期借入金	6,302,000千円																																																						
長期預り保証金	1,469,616千円																																																						
計	11,522,383千円																																																						
<p>※2 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,879,273千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円	<p>※2 「土地の再評価に関する法律」 (平成10年3月31日公布法律第34号) に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令 (平成10年3月31日公布政令第119号) 第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価を行った年月日</td><td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td></tr> <tr><td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td><td style="text-align: right;">1,836,610千円</td></tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610千円																																														
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,879,273千円																																																						
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																																						
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,836,610千円																																																						
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">402,633千円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">1,702,168千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	402,633千円	預り保証金	1,702,168千円	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形及び売掛金</td><td style="text-align: right;">432,510千円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">336,004千円</td></tr> <tr><td>長期預り保証金</td><td style="text-align: right;">2,194,526千円</td></tr> </table>	受取手形及び売掛金	432,510千円	破産更生債権等	336,004千円	長期預り保証金	2,194,526千円																																												
受取手形及び売掛金	402,633千円																																																						
預り保証金	1,702,168千円																																																						
受取手形及び売掛金	432,510千円																																																						
破産更生債権等	336,004千円																																																						
長期預り保証金	2,194,526千円																																																						

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)														
<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">高田三東スーツ(株)</td> <td style="text-align: right;">138,983千円</td> </tr> <tr> <td>大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">122,142千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td style="text-align: right;">25,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,125千円</td> </tr> </table>	高田三東スーツ(株)	138,983千円	大東紡寝装(株)	122,142千円	株キノエネ	25,000千円	計	286,125千円	<p>4 保証債務 関係会社の借入金及び商業手形割引等に対し次のとおり保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">大東紡寝装(株)</td> <td style="text-align: right;">103,264千円</td> </tr> <tr> <td>株キノエネ</td> <td style="text-align: right;">19,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">122,264千円</td> </tr> </table>	大東紡寝装(株)	103,264千円	株キノエネ	19,000千円	計	122,264千円
高田三東スーツ(株)	138,983千円														
大東紡寝装(株)	122,142千円														
株キノエネ	25,000千円														
計	286,125千円														
大東紡寝装(株)	103,264千円														
株キノエネ	19,000千円														
計	122,264千円														
※5	<p>※5 取締役及び監査役に対する金銭債務 固定負債のその他 20,500千円</p> <p>上記の取締役及び監査役に対する金銭債務は、役員退職慰労金未支給額である。当社は、平成20年6月24日開催の第188回定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議し、在任取締役及び監査役に対し平成20年6月までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することを決議している。</p>														

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)										
※1 関係会社との取引にかかるもの 受取利息                            10,606千円 受取配当金                          20,726千円 ※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高及び特別損失に計上したたな卸資産評価損である。 ※3 販売費に属する費用は約61%であり、一般管理費に属する費用は約39%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料                                  276,557千円 賞与引当金繰入額                  23,271千円 退職給付費用                      23,478千円 役員退職慰労引当金繰入額      9,212千円 法定福利費・厚生費              65,233千円 業務委託費                       163,193千円 運賃・保管料                      66,318千円 賃借料                              90,576千円 減価償却費                       15,160千円 貸倒引当金繰入額                  8,230千円 ※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地                                  7,991千円 建物付土地                          47,962千円 計                                    55,953千円 ※5 特別利益のその他の内訳は次のとおりである。 関係会社株式売却益              213千円 ※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物付土地                          40,033千円 建物                                 114,245千円 構築物                              11,471千円 工具、器具及び備品               84千円 除却費用                           1,461千円 計                                    167,298千円 ※7 _____	※1 関係会社との取引にかかるもの 売上高                              1,995,579千円 受取利息                            12,952千円 ※2 他勘定振替高は、販売見本等商品の自家消費高である。 ※3 販売費に属する費用は約63%であり、一般管理費に属する費用は約37%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料                                  315,476千円 賞与引当金繰入額                  29,109千円 退職給付費用                      20,527千円 役員退職慰労引当金繰入額      2,450千円 法定福利費・厚生費              65,732千円 業務委託費                       199,488千円 運賃・保管料                      65,450千円 賃借料                              104,743千円 減価償却費                       14,030千円 ※4 _____ ※5 _____ ※6 固定資産処分損の内訳は次のとおりである。 建物附属設備                      1,297千円 工具、器具及び備品              284千円 計                                    1,581千円 ※7 減損損失 当期において、当社は以下の資産グループについて83,282千円の減損損失を計上している。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">内訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">土地及びリ ース資産</td> <td style="text-align: center;">83,282千円</td> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">土地          80,173千円 リース資産  3,109千円</td> </tr> </tbody> </table> 当社は、事業資産のうち、繊維・アパレル事業については主として管理会計上の個別の製品・サービスのカテゴリーを、不動産事業については個々の物件単位を、それぞれグルーピングの単位としている。 上記の資産は当社の関係会社である高田三東スーツ(株)の事業整理に伴い、同社への賃貸している土地及びリース資産について、土地については帳簿価額を、リース資産については未経過リース料残高を、それぞれ回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、回収可能価額は、土地については不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価し、リース資産については零としている。 ※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損              5,717千円 事務所移転費用                    2,075千円	用途	種類	金額	場所	内訳	賃貸資産	土地及びリ ース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地          80,173千円 リース資産  3,109千円
用途	種類	金額	場所	内訳							
賃貸資産	土地及びリ ース資産	83,282千円	新潟県上越市	土地          80,173千円 リース資産  3,109千円							
	※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 投資有価証券売却損              5,717千円	※8 特別損失のその他の主な内訳は次のとおりである。 事務所移転費用                    2,075千円									

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	44,750	8,593	—	53,343
合計	44,750	8,593	—	53,343

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8,593株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)	53,343	4,510	—	57,853
合計	53,343	4,510	—	57,853

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,510株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 6. その他

### 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はない。

(2) その他の役員の変動

① 新任取締役候補

取締役

山内 一裕 (現 中央三井信託銀行(株) 新宿西口支店長)  
(6月1日付で当社顧問に就任予定)

② 退任予定取締役

取締役

菊地 広明

(3) 就退任予定日

平成21年6月25日